

令和 7 年度
学校基本統計

学校基本調査結果報告書
(島根県分)

令和 8 年 1 月

島根県政策企画局統計調査課

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和7年5月1日現在で調査を実施し、令和7年12月26日に公表した令和7年度学校基本調査（確定値）に基づき、島根県分をまとめたものです。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立大学法人附属の幼稚園、義務教育学校については、文部科学省が直接調査を行っていますが、この報告書に含めて数値を計上しています。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。
また、統計表中の符号は、次のとおりです。ただし、前年度差等差し引きして算出した数値はそのまま「0」「0.0」と表記しています。
「-」…… 計数がない場合
「…」…… 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
「0.0」…… 数値が単位未満のもの
「△」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、令和7年4月1日現在の満年齢です。
- 5 報告書本文中の表（1～54）の区分欄は、過去の数値と比較できるよう、原則として平成27年度及び令和2年度～令和7年度を掲載しています。
- 6 文部科学省の令和7年度調査結果公表から、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の就園率の計算式が変更されたため、この報告書においても、計算式を変更しています（P8表5、P9表9）。
- 7 この報告書については、「しまね統計情報データベース」に掲載しています。
(<https://pref.shimane-toukei.jp/>)
なお、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページをご覧ください。
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

【問い合わせ先】
〒690-8501 松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課
産業統計係
TEL (0852) 22-6513
FAX (0852) 22-6044

目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
(1)	幼稚園	7
(2)	幼保連携型認定こども園	8
(3)	小学校	10
(4)	中学校	12
(5)	義務教育学校	14
(6)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	15
(7)	高等学校（通信制課程）	17
(8)	特別支援学校	18
(9)	専修学校	18
(10)	各種学校	20
3	卒業後の状況調査	
(1)	中学校	22
(2)	義務教育学校	24
(3)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	25
(4)	高等学校（通信制課程）	29
(5)	特別支援学校（中学部・高等部）	30
4	不就学学齢児童生徒調査	32
5	学校施設調査	33
統計表		
1	総括表	34
2	市町村別集計表	
(1)	学校調査	35
(2)	卒業後の状況調査	37
3	全国及び中国5県との比較	
(1)	学校調査	
①	幼稚園	38
②	幼保連携型認定こども園	39
③	小学校	40
④	中学校	41
⑤	義務教育学校	42
⑥	高等学校（全日制課程・定時制課程）	43
⑦	高等学校（通信制課程）	44
⑧	特別支援学校	45
⑨	専修学校	46
⑩	各種学校	47
(2)	卒業後の状況調査	
①	中学校	48
②	義務教育学校	48
③	高等学校（全日制課程・定時制課程）	49

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 学校調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 |
| (2) 学校通信教育調査 | 通信制課程を置く高等学校 |
| (3) 不就学学齢児童生徒調査 | 不就学の学齢児童及び学齢生徒 |
| (4) 学校施設調査 | 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校 |
| (5) 卒業後の状況調査 | 中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の中学校部・高等部の卒業者 |

3 調査事項

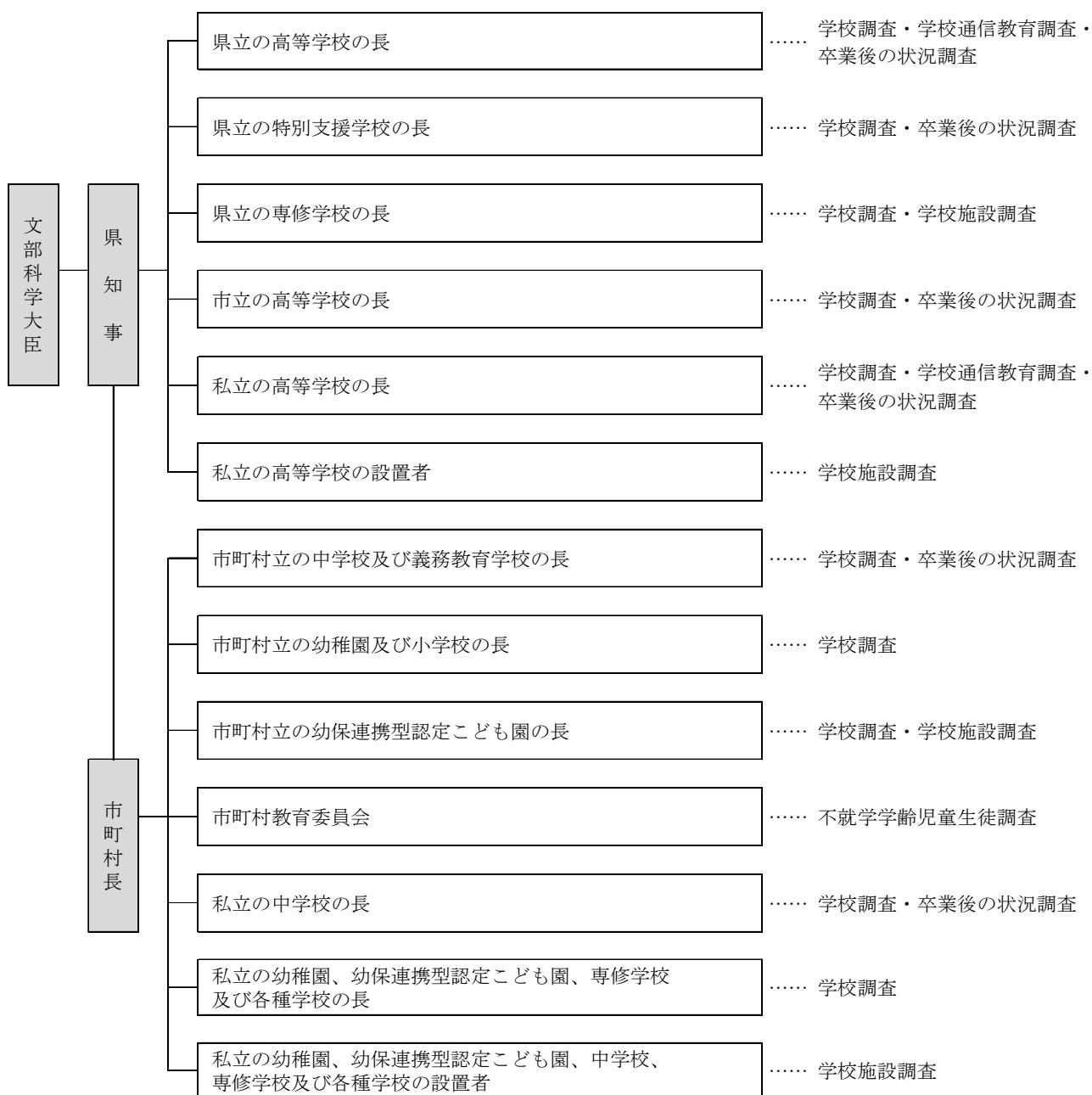
- | | |
|-----------------|---|
| (1) 学校調査 | ① 学校の名称、種別及び所在地
② 学校の特性に関する事項
③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
④ 教員及び職員の数
⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況 |
| (2) 学校通信教育調査 | ① 学校の名称及び所在地
② 学校の特性に関する事項
③ 教員及び職員の数
④ 生徒の在籍状況
⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況 |
| (3) 不就学学齢児童生徒調査 | ① 教育委員会の名称及び所在地
② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
③ 居所不明の学齢児童生徒の数
④ 死亡した学齢児童生徒の数 |
| (4) 学校施設調査 | ① 学校の名称、種別及び所在地
② 学校の特性に関する事項
③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
④ 土地又は建物の増減の状況 |
| (5) 卒業後の状況調査 | ① 学校の名称、種別及び所在地 |

- ② 学校の特性に関する事項
- ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
- ④ 卒業者の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

- ・ 学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、令和7年5月1日現在。
- ・ 卒業後の状況調査は、令和6年度間の卒業者（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、令和5年度以前の卒業者で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和7年5月1日現在。

5 調査系統



II 調査の結果

1 概 要

在学者数は、小学校、中学校で減少が続いており、過去最少。高等学校（全日制・定時制）も9年連続の減少。

（1）幼稚園（表1、表2、図1）

- ① 園数は68園で、前年度より1園減少。
- ② 園児数は1,184人で、前年度より142人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降は29年連続して減少。

（2）幼保連携型認定こども園（表1、表2、図1）

- ① 園数は33園で、前年度より1園増加。
- ② 園児数は3,105人で、前年度より39人増加。

（3）小学校（表1、表2、図1）

- ① 学校数は187校で、前年度より7校減少。
- ② 児童数は30,855人で、前年度より930人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降は42年連続して減少し、過去最少。

（4）中学校（表1、表2、図1、表38、表39、表40）

- ① 学校数は93校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は16,406人で、前年度より150人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後増加に転じ、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降は38年連続して減少し、過去最少。
- ③ 卒業者数は5,535人で、前年より21人減少。
- ④ 高等学校等への進学者数は5,483人で、前年より1人減少。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は99.1%で、前年より0.4ポイント上昇。
- ⑤ 就職者数は5人で、前年より10人減少。卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年より0.2ポイント低下。

（5）義務教育学校（表1、表2、図1、表41、表42）

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 児童生徒数は1,738人で、前年度より27人増加。
- ③ 卒業者数は214人で、前年より8人増加。高等学校等への進学者数は213人で、前年より9人増加。高等学校等進学率（通信制課程へ進学した者を含む）は99.5%で、前年より0.5ポイント上昇。

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）（表1、表2、図1、表43、表44、表45）

- ① 学校数は47校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は16,389人で、前年度より279人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、平成28年度は平成2年度以来26年ぶりに増加したが、その後は9年連続して減少。
- ③ 卒業者数は5,396人で、前年より143人増加。
- ④ 大学等への進学者数は2,835人で、前年より200人増加。大学等進学率（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む）は52.5%で、前年より2.3ポイント上昇。
- ⑤ 専修学校（専門課程）への進学者数は1,094人で、前年より35人減少。専修学校（専門課程）進学率は20.3%で、前年より1.2ポイント低下。
- ⑥ 就職者数は1,090人、卒業者に占める就職者の割合は20.2%。うち県内就職者は853人で、就職者の78.3%。

(7) 高等学校（通信制課程）（表1）

- ① 学校数は4校で、前年度より1校増加。
- ② 在学者数は2,291人で、前年度より180人増加。

(8) 特別支援学校（表1）

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,099人で、前年度より41人増加。

(9) 専修学校・各種学校（表1）

- ① 専修学校の学校数は19校で、前年度と同数。各種学校の学校数は13校で、前年度より2校減少。
- ② 専修学校の生徒数は2,387人で、前年度より86人増加。各種学校の生徒数は267人で、前年度より71人減少。

表1 学校数、在学者数、教員数

単位:園・校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	令和7年度	令和6年度	増減数	令和7年度	令和6年度	増減数	令和7年度	令和6年度	増減数
幼稚園	68	69	△ 1	1,184	1,326	△ 142	291	307	△ 16
幼保連携型認定こども園	33	32	1	3,105	3,066	39	594	582	12
小学校	187	194	△ 7	30,855	31,785	△ 930	2,947	2,989	△ 42
中学校	93	93	0	16,406	16,556	△ 150	1,797	1,792	5
義務教育学校	3	3	0	1,738	1,711	27	119	123	△ 4
高等学校（全日制・定時制）	47	47	0	16,389	16,668	△ 279	1,712	1,715	△ 3
高等学校（通信制）	4	3	1	2,291	2,111	180	48	40	8
特別支援学校	12	12	0	1,099	1,058	41	833	827	6
専修学校	19	19	0	2,387	2,301	86	214	216	△ 2
各種学校	13	15	△ 2	267	338	△ 71	46	38	8

図1 児童・生徒数の推移

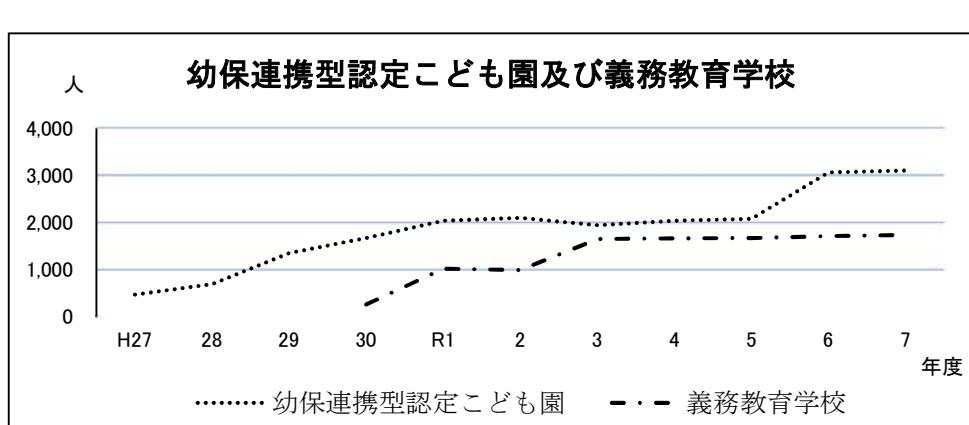
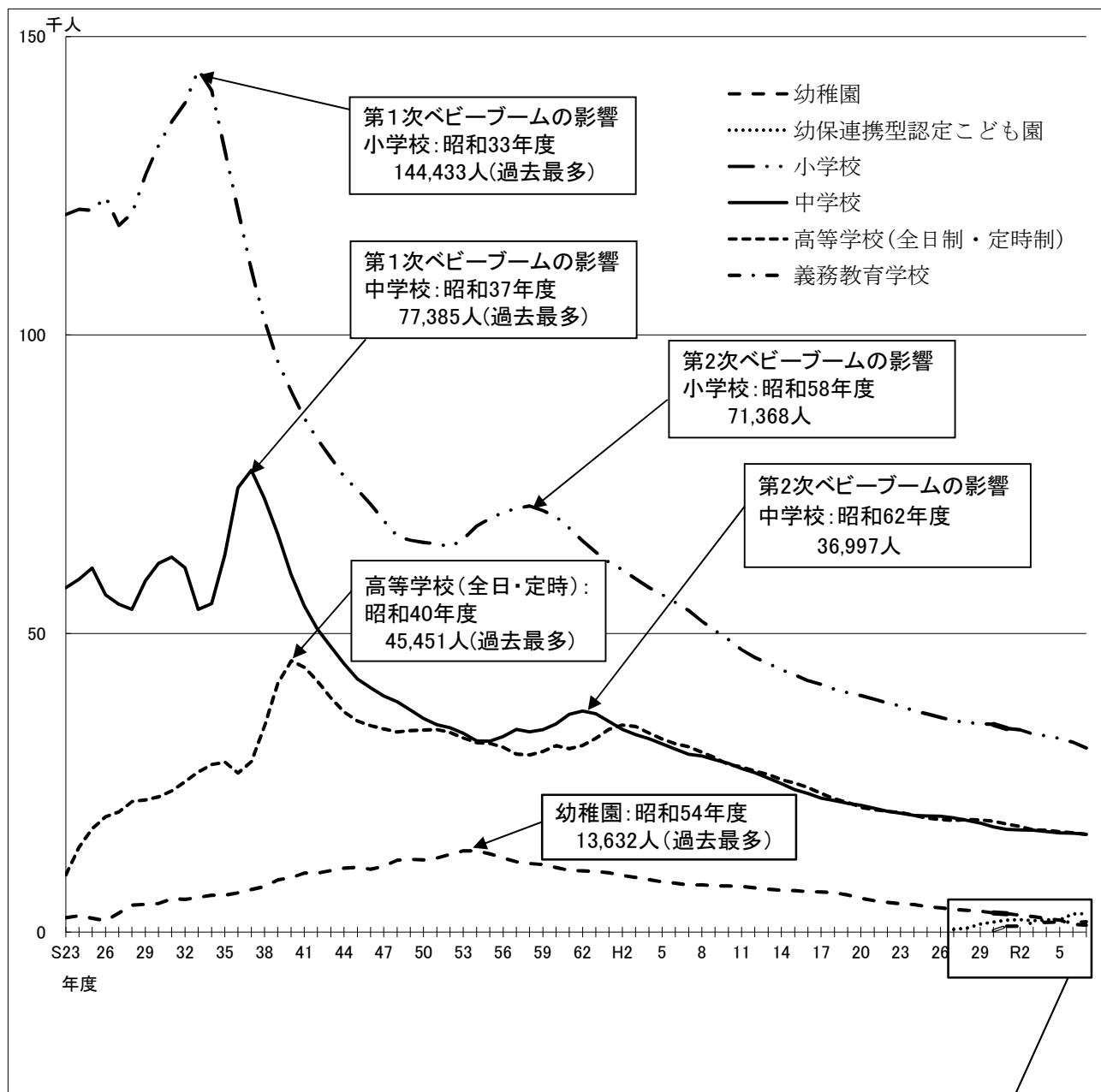


表2 児童・生徒数の推移

単位:人

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全日制・ 定時制)	年度	幼稚園	幼保連携 型認定 こども園	小学校	中学校	義務教 育学校	高等学校 (全日制・ 定時制)
昭和23	2,446	120,204	57,672	9,609	62	10,252	…	65,500	36,997	…	31,289
24	2,753	121,080	59,110	14,268	63	10,174	…	63,610	36,574	…	32,476
25	2,322	120,882	60,969	17,332	平成元	9,971	…	61,942	35,276	…	34,013
26	1,944	123,131	56,489	19,339	2	9,486	…	60,713	33,961	…	34,664
27	3,229	118,362	54,902	20,131	3	9,175	…	59,187	33,068	…	34,467
28	4,537	120,404	54,045	21,874	4	8,803	…	57,715	32,386	…	33,352
29	4,661	126,814	58,811	22,174	5	8,428	…	56,505	31,534	…	32,350
30	4,818	131,803	61,759	22,657	6	8,206	…	55,219	30,653	…	31,570
31	5,582	135,774	62,802	23,673	7	7,873	…	53,850	29,753	…	31,056
32	5,495	138,938	60,999	25,224	8	7,935	…	52,078	29,480	…	30,152
33	5,815	<u>144,433</u>	54,035	26,835	9	7,771	…	50,494	28,849	…	29,236
34	6,186	140,945	55,018	28,060	10	7,751	…	48,981	28,262	…	28,096
35	6,178	130,897	63,109	28,481	11	7,637	…	47,276	27,363	…	27,638
36	6,603	120,899	74,411	26,654	12	7,427	…	46,023	26,696	…	26,968
37	7,137	110,882	<u>77,385</u>	28,569	13	7,202	…	44,994	25,793	…	26,411
38	7,638	102,338	72,570	34,591	14	7,029	…	43,942	24,848	…	25,554
39	8,771	95,611	66,696	41,662	15	6,965	…	43,064	23,865	…	24,945
40	9,129	90,541	59,855	<u>45,451</u>	16	6,789	…	42,134	23,191	…	24,216
41	9,888	86,072	54,616	44,344	17	6,747	…	41,500	22,439	…	23,276
42	9,901	82,514	50,721	42,037	18	6,595	…	40,672	22,018	…	22,343
43	10,307	79,412	47,793	39,216	19	6,213	…	40,104	21,562	…	21,724
44	10,750	76,301	44,969	36,899	20	5,665	…	39,645	21,238	…	20,922
45	10,872	74,038	42,406	35,347	21	5,267	…	39,009	20,744	…	20,523
46	10,532	71,668	40,918	34,584	22	5,000	…	38,409	20,238	…	20,216
47	11,048	68,921	39,547	34,032	23	4,762	…	37,887	19,918	…	20,045
48	12,041	66,345	38,591	33,539	24	4,621	…	37,064	19,560	…	19,580
49	12,189	65,655	37,184	33,778	25	4,244	…	36,582	19,440	…	19,093
50	12,105	65,262	35,767	33,844	26	4,058	…	35,958	19,381	…	18,889
51	12,420	65,032	34,747	33,939	27	3,783	472	35,426	19,138	…	18,714
52	13,013	64,567	34,239	33,432	28	3,679	694	35,161	18,727	…	18,886
53	13,629	65,820	33,297	32,501	29	3,522	1,353	34,894	18,246	…	18,818
54	<u>13,632</u>	68,016	31,997	31,738	30	3,227	1,675	34,801	17,596	262	18,590
55	13,132	69,267	31,975	31,615	令和元	3,100	2,037	34,115	17,188	1,018	18,121
56	12,423	70,335	32,775	30,971	2	2,852	2,103	33,921	17,119	994	17,707
57	11,781	70,967	33,940	29,805	3	2,595	1,944	33,162	17,040	1,649	17,145
58	11,493	71,368	33,515	29,682	4	2,280	2,038	32,892	16,817	1,667	17,042
59	11,346	70,600	33,883	30,298	5	2,002	2,082	32,449	16,609	1,675	16,854
60	10,832	69,528	34,857	31,252	6	1,326	3,066	31,785	16,556	1,711	16,668
61	10,353	67,654	36,452	30,755	7	1,184	<u>3,105</u>	30,855	<u>16,406</u>	<u>1,738</u>	<u>16,389</u>

※下線部分は、調査実施以来過去最多を示す。

2 学校調査

(1) 幼稚園

① 園数 (表3)

幼稚園数は68園で、前年度より1園減少。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立	単位:園
平成27年度	95	1	81	13	
令和2年度	89	1	76	12	
3	85	1	74	10	
4	80	1	69	10	
5	76	1	66	9	
6	69	1	59	9	
7	68	1	59	8	

② 学級数 (表4)

学級数は113学級で、前年度より15学級減少。

③ 園児数 (表4)

園児数は1,184人で、前年度より142人減少。

(ア) 一学級当たりの園児数は10.5人で、前年度より0.1人増加。

(イ) 本務教員一人当たりの園児数は4.1人で、前年度より0.2人減少。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	園児数					単位:学級・人・%
		計	男	女	3歳	比率	
平成27年度	251	3,783	1,916	1,867	1,087	28.7	
令和2年度	207	2,852	1,465	1,387	814	28.5	
3	193	2,595	1,345	1,250	723	27.9	
4	184	2,280	1,137	1,143	604	26.5	
5	168	2,002	1,032	970	549	27.4	
6	128	1,326	705	621	345	26.0	
7	113	1,184	635	549	320	27.0	
つづき							
区分	園児数				一学級当たりの園児数	本務教員一人当たりの園児数	
	4歳	比率	5歳	比率			
平成27年度	1,339	35.4	1,357	35.9	15.1	7.9	
令和2年度	993	34.8	1,045	36.6	13.8	7.2	
3	857	33.0	1,015	39.1	13.4	6.9	
4	769	33.7	907	39.8	12.4	6.1	
5	649	32.4	804	40.2	11.9	5.7	
6	462	34.8	519	39.1	10.4	4.3	
7	394	33.3	470	39.7	10.5	4.1	

④ 修了者数及び就園率（表5）

令和7年3月の幼稚園修了者数は517人で、前年より274人減少。

就園率は10.7%で、前年より4.6ポイント低下。

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区分	幼稚園 修了者数	小学校、義務教育 学校及び特別支 援学校小学部第1 学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成27年	1,549	5,744	27.0	53.1
令和2年	1,165	5,706	20.4	40.2
3	1,064	5,548	19.2	38.4
4	1,031	5,632	18.3	36.6
5	925	5,346	17.3	34.8
6	791	5,159	15.3	33.1
7	517	4,836	10.7	31.1

(注) 就園率…小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

⑤ 教員数（表6）

教員数（本務者）は291人で、前年度より16人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は90.7%で、前年度より0.2ポイント低下。

表6 幼稚園の教員数

単位:人・%

区分	教員数 (本務者)			本務教員に 占める女性の 比率
		男	女	
平成27年度	476	42	434	91.2
令和2年度	394	36	358	90.9
3	375	35	340	90.7
4	371	37	334	90.0
5	352	31	321	91.2
6	307	28	279	90.9
7	291	27	264	90.7

（2）幼保連携型認定こども園

① 園数（表7）

幼保連携型認定こども園数は33園で、前年度より1園増加。

表7 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

単位:園

区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	5	-	2	3
令和2年度	20	-	3	17
3	20	-	2	18
4	22	-	2	20
5	23	-	2	21
6	32	-	9	23
7	33	-	9	24

② 学級数（表8）

学級数は122学級で、前年度より2学級減少。

③ 園児数（表8）

園児数は3,105人で、前年度より39人増加。

(ア) 一学級当たりの園児数（3～5歳児）は16.9人で、前年度より0.6人増加。

(イ) 本務教育・保育職員一人当たりの園児数は5.2人で、前年度より0.1人減少。

表8 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

単位:学級・人・%

区分	学級数	園児数				
		計	男	女	0～2歳	比率
平成27年度	17	472	231	241	155	32.8
令和2年度	74	2,103	1,085	1,018	688	32.7
3	69	1,944	1,011	933	588	30.2
4	78	2,038	1,068	970	674	33.1
5	83	2,082	1,103	979	696	33.4
6	124	3,066	1,580	1,486	1,050	34.2
7	122	3,105	1,576	1,529	1,045	33.7
<u>つづき</u>						
区分		園児数				
		3歳	比率	4歳	比率	5歳
平成27年度	122	25.8	91	19.3	104	22.0
令和2年度	454	21.6	502	23.9	459	21.8
3	439	22.6	436	22.4	481	24.7
4	439	21.5	464	22.8	461	22.6
5	428	20.6	456	21.9	502	24.1
6	644	21.0	655	21.4	717	23.4
7	692	22.3	681	21.9	687	22.1
<u>つづき</u>						
区分	一学級当たりの園児数(3～5歳児)	本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0～5歳児)				
平成27年度	18.6	6.6				
令和2年度	19.1	5.1				
3	19.7	4.9				
4	17.5	4.6				
5	16.7	4.8				
6	16.3	5.3				
7	16.9	5.2				

④ 修了者数及び就園率（表9）

令和2年3月の幼保連携型認定こども園修了者数は727人で、前年より115人増加。

就園率は15.0%で、前年より3.1ポイント上昇。

表9 幼保連携型認定こども園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区分	幼保連携型認定こども園修了者数	小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
令和2年	470	5,706	8.2	16.4
3	458	5,548	8.3	18.4
4	481	5,632	8.5	19.7
5	484	5,346	9.1	21.0
6	612	5,159	11.9	22.0
7	727	4,836	15.0	23.2

注) 就園率…小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

⑤ 教育・保育職員数（表10）

教育・保育職員数（本務者）は594人で、前年度より12人増加。

教育・保育職員数（本務者）のうち、女性の占める比率は92.9%で、前年度より0.2ポイント低下。

表10 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数

単位:人・%

区分	教育・保育職員数			本務教育・保育職員数に占める女性の比率
	(本務者)	男	女	
平成27年度	72	6	66	91.7
令和2年度	415	27	388	93.5
3	396	21	375	94.7
4	442	22	420	95.0
5	433	27	406	93.8
6	582	40	542	93.1
7	594	42	552	92.9

（3）小学校

① 学校数（表11）

学校数は187校（本校185校、分校2校）で、前年度より7校減少。

表11 小学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立	私立	
				うち分校	
平成27年度	211	1	210	2	-
令和2年度	200	-	200	2	-
3	197	-	197	2	-
4	197	-	197	2	-
5	196	-	196	2	-
6	194	-	194	2	-
7	187	-	187	2	-

② 学級数（表12）

学級数は1,844学級で、前年度より51学級減少。

（ア）「単式学級」数は1,304学級で、前年度より38学級減少。

（注）「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

（イ）「複式学級」数は118学級で、前年度より12学級減少。

（注）「複式学級」とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

（ウ）「特別支援学級」数は422学級で、前年度より1学級減少。

（注）「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの）で編制されている学級をいう（以下同じ）。

表12 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単式学級			特別支援学級	単位:学級
		複式学級				
平成27年度	1,993	1,530	123	340		
令和2年度	1,993	1,444	130	419		
3	1,938	1,400	127	411		
4	1,931	1,380	132	419		
5	1,919	1,365	128	426		
6	1,895	1,342	130	423		
7	1,844	1,304	118	422		

③ 児童数（表13）

児童数は30,855人で、前年度より930人減少。

- (ア) 第1学年の児童数は4,606人で、前年度より333人減少。第4学年は5,402人で前年度より75人増加。第2学年、第3学年、第5学年及び第6学年は前年度より減少。
- (イ) 一学級当たりの児童数は16.7人で、前年度より0.1人減少。
- (ウ) 本務教員一人当たりの児童数は10.5人で、前年度より0.1人減少。全国は13.7人、中国5県平均は12.3人で、本県は和歌山県（10.1人）に次いで、一人当たりの児童数が少ない。（P40統計表 表15）

表13 小学校の学年別児童数

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年	単位:人
		男	女				
平成27年度	35,426	18,040	17,386	5,744	5,923	6,047	
令和2年度	33,921	17,364	16,557	5,574	5,570	5,672	
3	33,162	16,971	16,191	5,328	5,485	5,493	
4	32,892	16,959	15,933	5,398	5,345	5,454	
5	32,449	16,748	15,701	5,150	5,408	5,342	
6	31,785	16,383	15,402	4,939	5,156	5,413	
7	30,855	15,859	14,996	4,606	4,929	5,143	

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数	全国の本務教員一人当たりの児童数
平成27年度	5,671	6,018	6,023	17.8	11.1	15.7
令和2年度	5,698	5,700	5,707	17.0	10.7	14.9
3	5,603	5,612	5,641	17.1	10.7	14.7
4	5,502	5,582	5,611	17.0	10.8	14.5
5	5,455	5,510	5,584	16.9	10.8	14.3
6	5,327	5,453	5,497	16.8	10.6	14.0
7	5,402	5,334	5,441	16.7	10.5	13.7

④ 教員数（表14）

教員数（本務者）は2,947人で、前年度より42人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は63.1%で、前年度より0.6ポイント上昇。

表14 小学校の教員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率
		男	女	
平成27年度	3,199	1,226	1,973	61.7
令和2年度	3,162	1,199	1,963	62.1
3	3,095	1,155	1,940	62.7
4	3,054	1,154	1,900	62.2
5	2,999	1,135	1,864	62.2
6	2,989	1,120	1,869	62.5
7	2,947	1,086	1,861	63.1

(4) 中学校

① 学校数 (表15)

学校数は93校（本校91校、分校2校）で、前年度と同数。

表15 中学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立	私立	
				うち分校	
平成27年度	102	1	98	2	3
令和2年度	97	–	94	2	3
3	95	–	92	2	3
4	95	–	92	2	3
5	95	–	92	2	3
6	93	–	90	2	3
7	93	–	90	2	3

② 学級数 (表16)

学級数は797学級で、前年度と同数。

(ア) 「単式学級」数は567学級で、前年度より16学級減少。

(イ) 「特別支援学級」数は230学級で、前年度より16学級増加。

表16 中学校の編制方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成27年度	860	675	–	185
令和2年度	824	635	–	189
3	800	606	–	194
4	800	593	–	207
5	802	585	–	217
6	797	583	–	214
7	797	567	–	230

③ 生徒数（表17）

生徒数は16,406人で、前年度より150人減少。

(ア) 第1学年の生徒数は5,404人で、前年度より111人減少。第2学年及び第3学年も前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの生徒数は20.6人で、前年度より0.2人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.1人で、前年度より0.1人減少。全国は12.6人、中国5県平均は11.7人で、本県は高知県(8.7人)に次いで、一人当たりの生徒数が少ない。(P41統計表 表20)

表17 中学校の学年別生徒数

単位:人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成27年度	19,138	9,865	9,273	6,210	6,480	6,448
令和2年度	17,119	8,724	8,395	5,764	5,841	5,514
3	17,040	8,747	8,293	5,560	5,699	5,781
4	16,817	8,634	8,183	5,556	5,572	5,689
5	16,609	8,484	8,125	5,506	5,544	5,559
6	16,556	8,463	8,093	5,515	5,510	5,531
7	16,406	8,409	7,997	5,404	5,500	5,502

つづき

区分	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数	全国の本務教員一人当たりの生徒数
平成27年度	22.3	9.8	13.7
令和2年度	20.8	9.2	13.0
3	21.3	9.3	13.0
4	21.0	9.3	13.0
5	20.7	9.2	12.8
6	20.8	9.2	12.7
7	20.6	9.1	12.6

④ 教員数（表18）

教員数（本務者）は1,797人で、前年度より5人増加。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は44.5%で、前年度より0.3ポイント低下。

表18 中学校の教員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率
		男	女	
平成27年度	1,956	1,110	846	43.3
令和2年度	1,859	1,029	830	44.6
3	1,823	1,022	801	43.9
4	1,811	1,015	796	44.0
5	1,808	1,008	800	44.2
6	1,792	990	802	44.8
7	1,797	997	800	44.5

(5) 義務教育学校

① 学校数 (表19)

学校数は3校で、前年度と同数。

② 学級数 (表19)

学級数は73学級で、前年度と同数。

(ア) 「単式学級」 数は60学級で、前年度より1学級増加。

(イ) 「特別支援学級」 数は13学級で、前年度より1学級減少。

表19 義務教育学校の学校数及び学級数

単位:校・学級

区分	学校数				学級数	単式学級	特別支援学級
		国立	公立	私立			
令和2年度	2	1	1	-	40	34	6
3	3	1	2	-	68	56	12
4	3	1	2	-	69	57	12
5	3	1	2	-	70	58	12
6	3	1	2	-	73	59	14
7	3	1	2	-	73	60	13

③ 児童生徒数 (表20)

児童生徒数は1,738人で、前年度より27人増加。

(ア) 一学級当たりの児童生徒数は23.8人で、前年度より0.4人増加。

(イ) 本務教員一人当たりの児童生徒数は14.6人で、前年度より0.7人増加。

表20 義務教育学校の学年別児童生徒数

単位:人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
		男	女						
令和2年度	994	501	493	88	83	86	79	98	82
3	1,649	842	807	179	173	172	165	147	161
4	1,667	850	817	192	180	175	167	163	147
5	1,675	857	818	160	194	181	174	172	165
6	1,711	877	834	179	162	196	182	174	170
7	1,738	893	845	179	180	161	197	181	172

つづき

区分	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たりの児童生徒数	本務教員一人当たりの児童生徒数	全国の本務教員一人当たりの児童生徒数
令和2年度	154	160	164	24.9	12.7	11.1
3	210	224	218	24.3	14.0	10.9
4	215	204	224	24.2	14.2	10.6
5	208	214	207	23.9	14.0	10.2
6	227	207	214	23.4	13.9	9.7
7	234	227	207	23.8	14.6	9.6

④ 教員数（表21）

教員数（本務者）は119人で、前年度より4人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は48.7%で、前年度より0.9ポイント低下。

表21 義務教育学校の教員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率	単位:人・%
		男	女		
令和2年度	78	32	46	59.0	
3	118	54	64	54.2	
4	117	58	59	50.4	
5	120	60	60	50.0	
6	123	62	61	49.6	
7	119	61	58	48.7	

（6）高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 学校数（表22）

学校数は47校（本校46校、分校1校）で、前年度と同数。

表22 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	公立	うち分校	私立	課程別			単位:校
					全日制	定時制	併置	
平成27年度	47	37	1	10	44	1	2	
令和2年度	47	37	1	10	44	1	2	
3	47	37	1	10	44	1	2	
4	47	37	1	10	44	1	2	
5	47	37	1	10	44	1	2	
6	47	37	1	10	44	1	2	
7	47	37	1	10	44	1	2	

② 生徒数（表23、表24）

生徒数は16,389人で、前年度より279人減少。

また、全日制課程の生徒数は15,917人、定時制課程の生徒数は472人。

- (ア) 生徒数のうち本科の生徒数は16,352人、専攻科の生徒数は37人。
- (イ) 本科の全日制課程の生徒数は15,880人で、前年度より326人減少。
- (ウ) 本科の定時制課程の生徒数は472人で、前年度より43人増加。
- (エ) 本科の生徒数16,352人を学科別にみると、最も多いのは普通科で10,512人（64.3%）、次いで商業科1,503人（9.2%）、工業科1,261人（7.7%）など。
- (オ) 本務教員一人当たりの生徒数は9.6人で、前年度より0.1人減少。

表23 高等学校の生徒数

区分	計			全日制	定時制	計	本科		専攻科	本務教員 一人当たりの 生徒数
		男	女				全日制	定時制		
平成27年度	18,714	9,526	9,188	18,414	300	18,675	18,375	300	39	10.5
令和2年度	17,707	9,199	8,508	17,360	347	17,668	17,321	347	39	10.2
3	17,145	8,895	8,250	16,817	328	17,105	16,777	328	40	9.9
4	17,042	8,860	8,182	16,685	357	17,000	16,643	357	42	9.9
5	16,854	8,871	7,983	16,471	383	16,817	16,434	383	37	9.8
6	16,668	8,797	7,871	16,239	429	16,635	16,206	429	33	9.7
7	16,389	8,566	7,823	15,917	472	16,352	15,880	472	37	9.6

表24 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位:人・%

区分	計			総合	農業	水産	福祉
		普通	商業				
平成27年度	18,675	12,245	1,808	1,546	1,030	854	267
令和2年度	17,668	11,545	1,728	1,423	1,019	875	273
3	17,105	11,148	1,672	1,308	1,002	850	280
4	17,000	11,034	1,706	1,293	970	866	274
5	16,817	10,888	1,663	1,275	977	860	268
6	16,635	10,781	1,614	1,256	1,007	853	262
7	16,352	10,512	1,503	1,261	1,021	822	243
構成比	100.0	64.3	9.2	7.7	6.2	5.0	0.3
つづき							
区分	情報	家庭	普通その他	専門その他			
平成27年度	-	-	-	833			
令和2年度	-	-	-	744			
3	-	-	-	781			
4	-	-	-	809			
5	-	-	-	844			
6	-	-	-	819			
7	-	-	150	794			
構成比	-	-	0.9	4.9			

③ 入学者数（表25）

本科の入学者数は5,509人で、前年度より2人増加。

(ア) 全日制課程への入学者数は5,381人で、前年度より33人増加。

(イ) 定時制課程への入学者数は128人で、前年度より31人減少。

表25 高等学校（本科）の入学者数

単位:人

区分	計			全日制	定時制
		男	女		
平成27年度	6,371	3,280	3,091	6,293	78
令和2年度	5,913	3,038	2,875	5,791	122
3	5,649	2,915	2,734	5,561	88
4	5,875	3,083	2,792	5,752	123
5	5,762	3,060	2,702	5,623	139
6	5,507	2,859	2,648	5,348	159
7	5,509	2,857	2,652	5,381	128

④ 教員数（表26）

教員数（本務者）は1,712人で、前年度より3人減少。

(ア) 全日制課程の教員数（本務者）は1,633人で、前年度より3人減少。

(イ) 定時制課程の教員数（本務者）は79人で、前年度と同数。

(ウ) 教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は32.1%で、前年度より0.3ポイント上昇。

表26 高等学校の教員数

単位:人・%

区分	教員数(本務者)					本務教員に占める女性の比率
	計	男	女	全日制	定時制	
平成27年度	1,780	1,261	519	1,696	84	29.2
令和2年度	1,739	1,204	535	1,651	88	30.8
3	1,728	1,190	538	1,645	83	31.1
4	1,722	1,180	542	1,640	82	31.5
5	1,716	1,177	539	1,638	78	31.4
6	1,715	1,170	545	1,636	79	31.8
7	1,712	1,163	549	1,633	79	32.1

(7) 高等学校（通信制課程）

① 学校数（表27）

学校数は4校（いずれも併置校）で、前年度より1校増加。

公立の学校数は2校、私立の学校数は2校で、私立の学校が前年度より1校増加。なお、学科はいずれも普通科。

② 生徒数（表27）

生徒数は2,291人で、前年度より180人増加。

③ 教員数（表27）

教員数（本務者）は48人で、前年度より8人増加。

表27 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教員数

単位:校・科・人

区分	学校数	学科数	生徒数			教員数(本務者)		
			計	男	女	計	男	女
平成27年度	3	3	1,737	1,003	734	32	18	14
令和2年度	3	3	1,717	1,008	709	34	23	11
3	3	3	1,735	1,027	708	36	23	13
4	3	3	1,842	1,046	796	35	21	14
5	3	3	1,958	1,096	862	38	21	17
6	3	3	2,111	1,142	969	40	22	18
7	4	4	2,291	1,264	1,027	48	27	21

(8) 特別支援学校

① 学校数 (表28)

学校数は12校 (いずれも公立) で、前年度と同数。

② 在学者数 (表28)

在学者数は1,099人で、前年度より41人増加。

③ 教員数 (表28)

教員数 (本務者) は833人で、前年度より6人増加。

教員数 (本務者) のうち、女性の占める比率は68.5%で、前年度より0.5ポイント上昇。

表28 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に占める女性の比率	単位:校・人・%
		計	男	女	計	男	女		
平成27年度	12	960	633	327	805	271	534	66.3	
令和2年度	12	1,007	644	363	830	279	551	66.4	
3	12	993	611	382	825	277	548	66.4	
4	12	1,004	617	387	832	282	550	66.1	
5	12	982	608	374	823	271	552	67.1	
6	12	1,058	681	377	827	265	562	68.0	
7	12	1,099	723	376	833	262	571	68.5	

(9) 専修学校

① 学校数 (表29)

学校数は19校 (うち分校1校) で、前年度と同数。

うち、高等課程を置く学校は4校、専門課程を置く学校は17校。

表29 専修学校の設置者別学校数

区分	計	国 立	公 立	私 立	単位:校 (再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成27年度	21	—	2	19	4	19
令和2年度	21	—	2	19	4	19
3	21	—	2	19	4	19
4	19	—	2	17	4	17
5	19	—	2	17	4	17
6	19	—	2	17	4	17
7	19	—	2	17	4	17

② 生徒数 (表30、表31)

生徒数は2,387人で、前年度より86人増加。

- (ア) 高等課程の生徒数は115人で、前年度より27人増加。
- (イ) 専門課程の生徒数は2,272人で、前年度より79人増加。
- (ウ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのは「医療関係」1,390人（全生徒数の58.2%）で、次いで「衛生関係」323人（13.5%）、「工業関係」254人（10.6%）など。

表30 専修学校の課程別生徒数

単位:人

区分	計	課程別			一般課程
		男	女	高等課程	
平成27年度	2,645	1,138	1,507	134	2,511
令和2年度	2,374	919	1,455	117	2,255
3	2,426	926	1,500	140	2,284
4	2,477	946	1,531	69	2,383
5	2,415	852	1,563	66	2,316
6	2,301	813	1,488	88	2,193
7	2,387	853	1,534	115	2,272

表31 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位:人・%・科

区分	計	学科						
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成27年度	2,645	187	1,716	281	278	95	-	88
令和2年度	2,374	79	1,527	286	202	126	-	154
3	2,426	142	1,603	301	176	66	-	138
4	2,477	192	1,568	282	199	41	-	195
5	2,415	163	1,529	276	177	31	-	239
6	2,301	222	1,440	284	126	20	-	209
7	2,387	254	1,390	323	131	70	-	219
構成比	100.0	10.6	58.2	13.5	5.5	2.9	-	9.2
学科数	56	7	18	11	4	4	2	10

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政、その他などがある。

③ 入学者数（表32）

入学者数（令和7年4月1日から令和7年5月1日までの1か月間の入学者数）は996人で、前年度より14人増加。

- (ア) 高等課程への入学者は68人で、前年度より14人増加。
- (イ) 専門課程への入学者は928人で、前年度と同数。
- (ウ) 一般課程への入学者は0人。

表32 専修学校の入学者数

単位:人

区分	計	課程別			一般課程
		男	女	高等課程	
平成27年度	1,074	460	614	101	973
令和2年度	948	351	597	90	858
3	1,021	398	623	102	917
4	1,011	370	641	34	967
5	958	324	634	32	913
6	982	350	632	54	928
7	996	362	634	68	928

④ 卒業者数（表33）

卒業者数（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の卒業者数）は828人で、前年度より152人減少。

- (ア) 高等課程の卒業者数は34人で、前年度より7人増加。
- (イ) 専門課程の卒業者数は774人で、前年度より152人減少。
- (ウ) 一般課程の卒業者数は20人で、前年度より7人減少。

表33 専修学校の卒業者数

区分	計	課程別			単位:人
		男	女	高等課程	
平成26年度間	839	350	489	87	752
令和元年度間	859	342	517	84	775
2	847	350	497	74	771
3	921	337	584	93	826
4	884	353	531	34	845
5	980	338	642	27	926
6	828	284	544	34	774
					20

⑤ 教員数（表34）

教員数（本務者）は214人で、前年度より2人減少。

教員数（本務者）のうち、女性の占める比率は56.5%で、前年度と同値。

表34 専修学校の教員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性の比率	単位:人・%
		男	女		
平成27年度	264	100	164	62.1	
令和2年度	239	96	143	59.8	
3	227	92	135	59.5	
4	219	89	130	59.4	
5	221	94	127	57.5	
6	216	94	122	56.5	
7	214	93	121	56.5	

(10) 各種学校

① 学校数（表35）

学校数は13校（本校5校、分校8校 いずれも私立）で、前年度より2校減少。

② 生徒数（表35、表36）

生徒数は267人で、前年度より71人減少。

生徒数を分野別にみると、最も多いのは「自動車操縦」141人（全生徒数の52.8%）で、次いで「商業実務関係」72人（27.0%）など。

③ 教員数 (表35)

教員数 (本務者) は46人で、前年度より8人増加。

表35 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教員数

区分	学校数	うち分校	生徒数			教員数 (本務者)	単位:校・人
			計	男	女		
平成27年度	29	20	409	222	187	69	
令和2年度	27	19	411	197	214	57	
3	25	19	409	216	193	41	
4	25	19	400	211	189	41	
5	21	15	257	145	112	39	
6	15	10	338	174	164	38	
7	13	8	267	138	129	46	

表36 各種学校の分野別生徒数及び課程数

単位:人・%・課程

区分	計	医療関係	衛生関係	商業実務関係	予備校	自動車操縦
平成27年度	409	97	37	79	49	147
令和5年度	257	22	26	15	48	146
6	338	15	24	97	45	157
7	267	4	9	72	41	141
構成比	100.0	1.5	3.4	27.0	15.4	52.8
課程数	20	1	1	9	1	8

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

④ 入学者数 (表37)

入学者数 (令和7年4月1日から令和7年5月1日までの1か月間の入学者数) は103人で、前年度より159人減少。

⑤ 卒業者数 (表37)

卒業者数 (令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の卒業者数) は1,198人で、前年度より28人増加。

表37 各種学校の入学者数及び卒業者数

単位:人

区分	入学者(当該年度の1か月間)			卒業者(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成27年度	265	156	109	1,407	850	557
令和2年度	348	188	160	1,344	776	568
3	337	182	155	1,389	854	535
4	326	180	146	1,246	741	505
5	161	94	67	1,214	764	450
6	262	138	124	1,170	707	463
7	103	57	46	1,198	678	520

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校

① 卒業者数 (表38)

令和7年3月の中学校卒業者数は5,535人で、前年より21人減少。

② 卒業者の状況 (表38)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」5,483人、「専修学校（高等課程）進学者」2人、「専修学校（一般課程）等入学者」1人、「就職者等」6人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」42人など。

表38 状況別卒業者数（中学校）

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 高等学校 等進学者	C うち通信 制課程を 除く	D 専修学校 (高等課程) 進学者	E 専修学校 (一般課程) 等入学者	F 就職者等			G 公共職業 能力開発 施設等 入学者					
	計	卒業者						就職者等		H 常用労働者						
		男	女					(a) 自営業主等	(b) 無期雇用 労働者							
平成27年	6,436	3,246	3,190	6,375	6,331	11	2	2	10							
令和2年	5,821	2,950	2,871	5,765	5,688	4	-	2	6	14	1					
3	5,515	2,763	2,752	5,473	5,364	1	-	1	2	2	-					
4	5,782	2,963	2,819	5,735	5,603	1	2	2	7	5	1					
5	5,695	2,944	2,751	5,635	5,491	1	2	2	3	2	-					
6	5,556	2,837	2,719	5,484	5,321	2	6	-	6	8	2					
7	5,535	2,844	2,691	5,483	5,300	2	1	-	3	2	1					

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			G 就職者 (a,b,c,d)	H B/A	I うち通信 制課程を 除く	J C/A	K G/A	L 卒業者に 占める就職 者の割合
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)						
			高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者							
平成27年	33	2	1	...	11	99.1	98.4	0.2	0.2		
令和2年	28	1	1	1	22	99.0	97.7	0.1	0.4		
3	34	-	-	-	4	99.2	97.3	0.0	0.1		
4	27	-	1	-	13	99.2	96.9	0.0	0.2		
5	49	-	-	-	5	98.9	96.4	0.0	0.1		
6	46	-	-	1	15	98.7	95.8	0.0	0.3		
7	42	-	-	2	5	99.1	95.8	0.0	0.1		

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記B, C, D, Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成29年以前の「就職者等」と「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況(表38、図2、表39)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は5,483人で、前年より1人減少。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は99.1%で前年より0.4ポイント上昇。進学先別にみると、高等学校全日制が4,852人、次いで高等専門学校193人、高等学校通信制183人など。

(イ) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者数は2人。

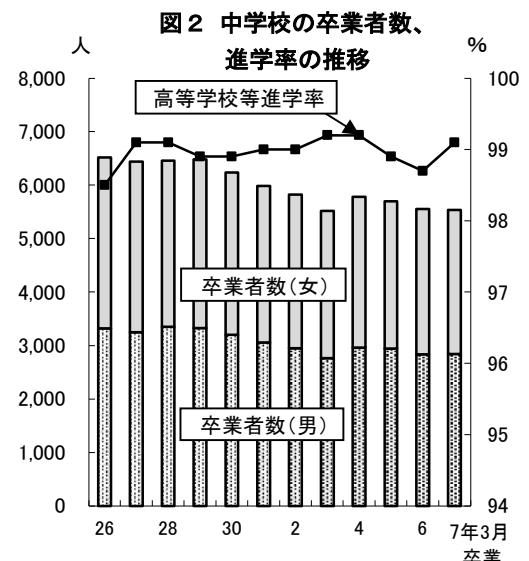


表39 高等学校等進学者数(中学校)

区分	計	高等学 校					高等専門学校	特別支援学校	高等部	単位:人			
		計	本科			別科							
			全日制	定時制	通信制								
計	5,483	5,152	4,852	117	183	—	193	138					
男	2,814	2,565	2,425	53	87	—	154	95					
女	2,669	2,587	2,427	64	96	—	39	43					

④ 就職状況(表38、表40)

就職者数は5人で、前年より10人減少。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年より0.2ポイント低下。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内は4人、県外は1人。

(ウ) 産業別にみると、第1次産業0人、第2次産業3人、第3次産業2人。

表40 産業別就職者数(中学校)

区分	計	県内県外別		産業別				左記以外のもの	単位:人
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業			
平成27年	11	11	—	—	6	5	—		
令和2年	22	21	1	—	8	14	—		
3	4	4	—	—	3	—	1		
4	13	12	1	1	5	7	—		
5	5	4	1	—	1	3	1		
6	15	15	—	—	7	8	—		
7	5	4	1	—	3	2	—		
男	4	3	1	—	3	1	—		
女	1	1	—	—	—	1	—		

(注)産業分類については、表46を参照。

(2) 義務教育学校

① 卒業者数 (表41)

令和7年3月の義務教育学校卒業者数は214人で、前年より8人増加。

② 卒業者の状況 (表41)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」213人。

表41 状況別卒業者数 (義務教育学校)

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 高等学校等進学者	C うち通信制課程を除く	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等		
	計	男	女					自営業主等(a)	常用労働者	臨時労働者
令和2年	165	77	88	162	160	-	-	-	-	-
3	164	85	79	162	160	-	-	-	-	-
4	218	110	108	218	215	-	-	-	-	-
5	225	119	106	222	218	1	-	-	-	-
6	206	95	111	204	198	-	-	-	-	-
7	214	106	108	213	211	-	-	-	-	-

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)		G 就職者(a,b,c,d)	B/A	C/A	G/A	専修学校(高等課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)						
令和2年	3	-	-	-	-	98.2	97.0	-	-	-
3	2	-	-	-	-	98.8	97.6	-	-	-
4	-	-	-	-	-	100.0	98.6	-	-	-
5	2	-	-	-	-	98.7	96.9	0.4	-	-
6	1	-	-	1	1	99.0	96.1	-	0.5	-
7	1	-	-	-	-	99.5	98.6	-	-	-

※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。

※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。

※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。

※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記C, D, Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。

※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等へ入学した者、家事手伝いなど)。

③ 進学状況(表41、表42)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は213人で、前年より9人増加。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は99.5%で、前年より0.5ポイント上昇。進学先別にみると、高等学校全日制が194人、高等専門学校12人、特別支援学校高等部4人など。

表42 高等学校等進学者数 (義務教育学校)

単位:人

区分	計	高等学 校				高等専門学校	特別支援学校高等部
		計	本科	別科	通信制		
計	213	197	194	1	2	-	12
男	105	93	91	1	1	-	9
女	108	104	103	-	1	-	3

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 卒業者数（表43）

令和7年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者数は5,396人で、前年より143人増加。

② 卒業者の状況（表43）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」2,835人、「専修学校（専門課程）進学者」1,094人、「専修学校（一般課程）等入学者」62人、「公共職業能力開発施設等入学者」61人、「就職者等」1,090人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」254人など。

表43 状況別卒業者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等		
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者 無期雇用 労働者(b)	臨時 労働者
	平成27年 令和2年 3 4 5 6 7	6,183 5,949 5,837 5,554 5,512 5,253 5,396	3,218 3,112 3,051 2,908 2,824 2,720 2,850	2,965 2,837 2,786 2,646 2,688 2,533 2,546	2,862 2,683 2,765 2,730 2,756 2,635 2,835	2,860 1,287 1,255 1,279 1,248 1,129 1,094	1,299 229 257 1,278 1,248 1,129 1,094	307 229 257 69 150 113 62	77 100 89 94 72 68 61	1,452 1,224 1,207 1,115 1,073 1,064 1,074	17 17 18 10 17 16 8

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学者率 G	専修学校 (専門課程) 進学者率 C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B,C, D,Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が1 年以上、かつフ ルタイム勤務相 当の者(d)	就職者 (a,b,c,d)				区分	男	女
平成27年 令和2年 3 4 5 6 7	185 188 210 244 181 211 254	1 1 - 1 - - -	1 - 17 7 17 12 8	… 13 1,257 1,133 1,104 1,088 1,090	1,434 1,454 45.1 47.4 50.0 50.2 52.5	46.3 45.1 47.3 49.2 50.0 50.1 52.5	46.3 45.1 47.3 49.1 50.0 50.1 52.5	21.0 21.6 21.5 23.0 22.6 21.5 20.3	23.2 24.4 21.5 20.4 20.0 20.7 20.2	大学等 進学者 1,435	1,400
										専修学校 (専門課程) 進学者 421	673
										就職者 754	336

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記C,D,Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」と「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況（表43、図3）

(ア) 大学等進学者

大学等進学者数（通信教育部含む）は2,835人で、前年より200人増加。

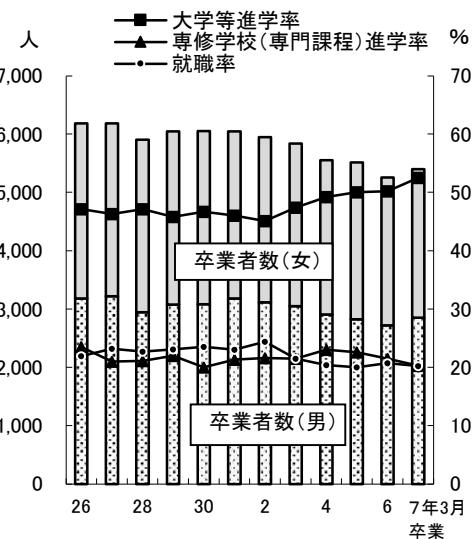
大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）は52.5%で、前年より2.3ポイント上昇。

(イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,094人で、前年より35人減少。

専修学校（専門課程）進学率（全卒業者数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は20.3%で、前年より1.2ポイント低下。

図3 高等学校の卒業者数、進学率、就職率の推移



④ 就職状況（表43、表44、表45、表46、表47、図4）

就職者数は1,090人で、前年より2人増加。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は20.2%で、前年より0.5ポイント低下。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内853人、県外237人で、前年より県内は32人減少し、県外は34人増加。

(ウ) 就職者に占める県内就職者の割合は78.3%で、前年より3.0ポイント低下。地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が86.5%、石見地域が61.2%、隠岐地域が58.6%。

表44 地域別県内県外別就職者数(高等学校(全日制課程・定時制課程))

单位:人·%

区分	県 計			出 雲 地 域				石 見 地 域				隱 岐 地 域				
	就 職 者		県内 就職者 の割合	就 職 者			県内 就職者 の割合	就 職 者			県内 就職者 の割合	就 職 者			県内 就職者 の割合	
	計	県内		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		
平成27年	1,434	1,069	365	74.5	942	761	181	80.8	455	280	175	61.5	37	28	9	75.7
令和2年	1,454	1,090	364	75.0	990	822	168	83.0	421	249	172	59.1	43	19	24	44.2
3	1,257	967	290	76.9	852	723	129	84.9	373	229	144	61.4	32	15	17	46.9
4	1,133	893	240	78.8	757	663	94	87.6	339	213	126	62.8	37	17	20	45.9
5	1,104	861	243	78.0	760	660	100	86.8	318	188	130	59.1	26	13	13	50.0
6	1,088	885	203	81.3	740	648	92	87.6	327	226	101	69.1	21	11	10	52.4
7	1,090	853	237	78.3	739	639	100	86.5	322	197	125	61.2	29	17	12	58.6
男	754	558	196	74.0	498	412	86	82.7	232	132	100	56.9	24	14	10	58.3
女	336	295	41	87.8	241	227	14	94.2	90	65	25	72.2	5	3	2	60.0

※ 地域別の内訳は、次のとおり

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域: 田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、浜田市、益田市、

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県81人（34.2%）、次いで大阪府46人（19.4%）、東京都27人（11.4%）、兵庫県15人（6.3%）、鳥取県11人（4.6%）など。

表45 県外就職者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

区分	就職者			広島県	大阪府	東京都	兵庫県	鳥取県	山口県	愛知県	その他	単位:人・%
	計	県内	県外									
平成27年	1,434	1,069	365	128	60	23	16	48	20	15	55	
令和2年	1,454	1,090	364	120	77	32	13	32	20	9	61	
3	1,257	967	290	89	50	24	6	26	18	4	73	
4	1,133	893	240	81	40	21	14	23	14	6	41	
5	1,104	861	243	83	34	22	8	15	18	9	54	
6	1,088	885	203	56	35	21	17	11	10	3	50	
7	1,090	853	237	81	46	27	15	11	10	7	40	
構成比		100.0	34.2	19.4	11.4	6.3	4.6	4.2	3.0	16.9		

(オ) 産業部門別にみると第1次産業16人（1.5%）、第2次産業537人（49.3%）、第3次産業528人（48.4%）、その他9人（0.8%）。

産業別にみると、最も多いのは製造業363人（33.3%）、次いで建設業174人（16.0%）、公務（他に分類されるものを除く）117人（10.7%）、卸売業、小売業101人（9.3%）など。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者の比率

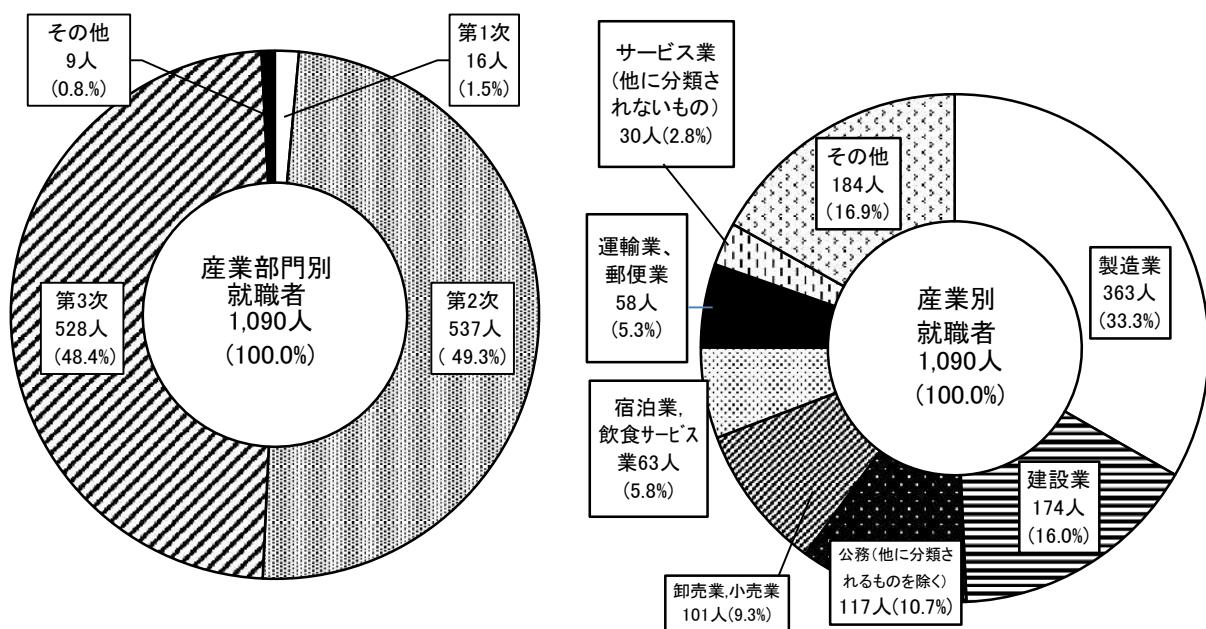


表46 産業別就職者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
平成27年	1,434	16	9	1	217	492	16	9	46	157	16
令和2年	1,454	6	5	1	203	518	25	26	41	121	22
3	1,257	15	10	1	200	374	19	23	44	122	27
4	1,133	15	4	—	167	370	14	19	56	98	19
5	1,104	7	5	—	166	396	11	19	32	105	12
6	1,088	11	4	—	173	351	26	25	38	94	15
7	1,090	10	6	—	174	363	21	17	58	101	15

つづき

区分	第3次産業								左記以外のもの	
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないものの）		
平成27年	7	13	96	39	1	96	27	62	97	17
令和2年	9	32	93	35	5	57	37	74	140	4
3	3	25	59	38	2	56	30	64	134	11
4	8	28	50	26	2	53	26	45	125	8
5	6	28	49	33	4	35	15	35	133	13
6	6	20	57	29	1	41	15	39	127	16
7	6	29	63	27	4	20	20	30	117	9

(注)「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(力) 職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者355人（32.6%）、次いで専門的・技術的職業従事者131人（12.0%）、サービス職業従事者118人（10.8%）、建設・採掘従事者106人（9.7%）、事務従事者94人（8.8%）など。

表47 職業別就職者数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人・%

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
							農林業従事者	漁業従事者					
平成27年	1,434	120	118	130	201	87	16	9	509	24	148	42	30
令和2年	1,454	195	132	100	172	85	6	5	530	36	126	37	30
3	1,257	166	130	104	134	85	15	10	377	28	139	33	36
4	1,133	163	115	85	122	70	16	4	362	44	95	22	35
5	1,104	174	110	81	100	86	5	3	384	26	96	23	16
6	1,088	151	107	71	139	63	4	4	339	25	116	16	53
7	1,090	131	94	64	118	74	44	6	355	45	106	28	25
構成比	100.0	12.0	8.6	5.9	10.8	6.8	4.0	0.6	32.6	4.1	9.7	2.6	2.3

(注)「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

(4) 高等学校（通信制課程）

① 卒業者数（表48）

令和6年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は330人で、前年度間より25人減少。

② 卒業者の状況（表48）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」70人、「専修学校（専門課程）進学者」40人、「専修学校（一般課程）進学者」31人、「公共職業能力開発施設等入学者」6人、「就職者等」75人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」108人。

表48 状況別卒業者数（高等学校（通信制課程））

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 大学等 進学者	C うち通信 教育部を 除く	D 専修学校 (専門課程) 進学者	E 専修学校 (一般課程) 等入学者	F 就職者等			G 自営業主等 (a)	H 常用労働者 (b)	I 臨時 労働者
	計	男	女					就職者等	常用労働者				
平成26年度間	196	90	106	19	19	40	9	2		41			
令和元年度間	252	117	135	33	32	45	1	4	2	46	1	2	
2	282	131	151	38	35	84	1	4	2	44	-	-	
3	277	150	127	44	39	74	3	3	1	44	8	-	
4	288	141	147	50	46	41	22	7	3	60	9	11	
5	355	179	176	80	71	44	32	10	-	65	21	16	
6	330	156	174	70	64	40	31	6	3	54	8	10	

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	(再掲)			大学等 進学率	専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合	
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成26年度間	85	-	-	...	41	9.7	9.7	20.4	20.9
令和元年度間	118	-	-	-	48	13.1	12.7	17.9	19.0
2	109	-	-	-	46	13.5	12.4	29.8	16.3
3	100	-	-	-	45	15.9	14.1	26.7	16.2
4	85	-	-	-	63	17.4	16.0	14.2	21.9
5	87	-	-	-	65	22.5	20.0	12.4	18.3
6	108	-	-	-	57	21.2	19.4	12.1	17.3

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記B, C, D, Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成30年度間以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

(5) 特別支援学校（中学部・高等部）

1) 特別支援学校（中学部）卒業者

①卒業者数（表49）

令和7年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は64人で、前年と同数。

②進学状況（表49）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は64人。

表49 状況別卒業者数（特別支援学校（中学部））

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 高等学校等進学者 うち通信制課程を除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			G 臨時 労働者					
	計	卒業者						就職者等								
		男	女					常用労働者	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者						
平成27年	63	44	19	60	60	-	-	-	-	-	-					
令和2年	75	52	23	75	75	-	-	-	-	-	-					
3	49	33	16	48	48	-	-	-	-	-	-					
4	68	37	31	68	68	-	-	-	-	-	-					
5	66	39	27	65	64	-	-	-	-	-	-					
6	64	42	22	63	63	-	-	-	-	-	-					
7	64	38	26	64	-	-	-	-	-	-	-					

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			G 就職者 (a,b,c,d)	高等学校等進学率 B/A	専修学校 (高等課程) 進学率 C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 1年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成27年	3	-	-	-	-	95.2	95.2	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
3	-	1	-	-	-	98.0	98.0	-	-
4	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
5	1	-	-	-	-	98.5	97.0	-	-
6	1	-	-	-	-	98.4	98.4	-	-
7	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-

※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。

※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。

※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。

※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記B, C, D, Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。

※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。

2) 特別支援学校(高等部)卒業者

①卒業者数 (表50)

令和7年3月の特別支援学校の高等部卒業者数は142人で、前年より6人減少。

②進学状況 (表50)

大学等進学者数(通信教育部含む)は2人、専修学校(専門課程)進学者数は0人。

③就職状況 (表50)

就職者数は67人(卒業者に占める割合47.2%)。

表50 状況別卒業者数(特別支援学校(高等部))

単位:人・%

区分	A 卒業者			B 大学等 進学者	C うち通信 教育部を 除く	D 専修学校 (専門課程) 進学者	E 専修学校 (一般課程) 等入学者	F 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			G 自営業主等 (a)	H 常用労働者 (b)	I 有期雇用 労働者 (b)	J 臨時 労働者
	計	男	女						就職者等	常用労働者					
平成27年 令和2年 3 4 5 6 7	196 205 177 179 191 148 142	131 134 119 115 123 85 85	65 71 58 64 68 63 57	2 2 2 - - 4 2	2 2 2 - - 4 2	- - - 2 4 4 2	- - - 4 1 4 2	4 5 5 1 3 6 1	59 45 31 32 31 17 36	33 33 35 19 36 39 38	- - - 7 - - -				
つづき															

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			G 就職者 (a,b,c,d)	H 大学等 進学率 B/A	I うち通信 教育部を 除く	J 専修学校 (専門課程) 進学率 C/A	K 卒業者に 占める就職 者の割合 G/A	L 大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B, C, D, Eのうち 就職して いる者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)						区分	男	女
平成27年 令和2年 3 4 5 6 7	131 117 104 114 115 78 65	- - - - - - -	- 10 13 9 17 23 31	... 56 44 41 49 40 67	59 1.0 1.0 1.1 - 2.7 1.4	1.0 1.0 1.1 - - 2.7 1.4	- 1.0 - - - - -	30.1 27.3 24.9 22.9 2.1 25.7 47.2	大学等 進学者 - 2				
専修学校 (専門課程) 進学者													
就職者											52	15	

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a) + 無期雇用労働者(b) + 左記C,D,Eのうち就職している者(c) + 左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

4 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者数 (表51)

就学免除者なし。

(2) 就学猶予者数 (表51)

就学猶予者数は3人。

(3) 1年以上居所不明者数 (表51)

1年以上居所不明者数は3人。

(4) 学齢児童生徒死亡者数 (表52)

令和6年度間の学齢児童生徒死亡者数は3人。

表51 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

区分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			単位:人
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	
平成27年度	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
4	3	3	-	2	1	1	-	-	-	-
5	4	4	-	4	3	1	-	-	-	-
6	-	-	-	3	1	2	3	1	2	
7	-	-	-	3	2	1	3	2	1	

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から、病弱等により就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊に記載されている者である。

表52 学齢児童生徒死亡者数

区分	死亡者			単位:人
	計	学齢児童	学齢生徒	
平成26年度間	1	1	-	
令和元年度間	6	5	1	
2	2	1	1	
3	3	-	3	
4	-	-	-	
5	5	3	2	
6	3	1	2	

5 学校施設調査

(私立の幼・中・高等学校及び公私立の幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校)

(1) 学校土地面積 (表53)

幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校は前年度より増加し、各種学校は前年度より減少した。中学校及び高等学校は前年度と同面積。

表53 学校土地面積

単位: m²

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成27年度	40,781	20,044	641	486,094	153,918	242,474
令和2年度	25,719	76,957	641	490,011	147,930	227,433
3	24,001	74,435	641	490,006	143,592	226,020
4	24,001	81,849	641	490,006	118,561	226,609
5	21,925	84,587	641	497,793	118,589	226,609
6	21,925	104,584	641	499,133	115,169	223,825
7	22,180	112,042	641	499,133	124,796	223,744

(注)2校以上で共同使用している施設は、原則として、主として使用している学校に計上している。

(2) 学校建物面積 (表54)

幼保連携型認定こども園、高等学校、専修学校は前年度より増加し、幼稚園及び各種学校は前年度より減少した。中学校は前年度と同面積。

表54 学校建物面積

単位: m²

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成27年度	10,733	5,472	3,885	98,515	78,580	9,750
令和2年度	8,587	23,174	3,885	102,537	76,602	8,541
3	7,109	23,077	3,885	102,537	76,602	7,758
4	7,109	25,422	3,885	102,545	70,830	7,932
5	5,829	25,394	3,885	103,330	71,409	7,932
6	5,829	41,865	3,885	103,330	68,297	5,849
7	5,792	43,284	3,885	103,881	71,776	5,761

統 計 表

1 総 括 表

2 市 町 村 別 集 計 表

3 全国及び中国5県との比較

1 総括表

島根県

区分	学校数			学級数	在学者数	教員数		
	計	本校	分校			計	本務者	兼務者
計	479	465	14	3,843	75,721	11,551	8,601	2,950
国 立	2	2	-	26	766	53	52	1
公 立	400	395	5	3,640	65,863	9,273	7,514	1,759
私 立	77	68	9	177	9,092	2,225	1,035	1,190
幼 稚 園	68	68	-	113	1,184	392	291	101
国 立	1	1	-	2	52	8	7	1
公 立	59	59	-	100	1,005	350	256	94
私 立	8	8	-	11	127	34	28	6
幼保連携型認定こども園	33	33	-	122	3,105	759	594	165
公 立	9	9	-	44	1,014	262	164	98
私 立	24	24	-	78	2,091	497	430	67
小 学 校	187	185	2	1,844	30,855	3,515	2,947	568
公 立	187	185	2	1,844	30,855	3,515	2,947	568
中 学 校	93	91	2	797	16,406	2,168	1,797	371
公 立	90	88	2	785	16,133	2,102	1,773	329
私 立	3	3	-	12	273	66	24	42
義務教育学校	3	3	-	73	1,738	136	119	17
国 立	1	1	-	24	714	45	45	-
公 立	2	2	-	49	1,024	91	74	17
高等學校 (全日制・定時制)	47	46	1	443	16,389	2,225	1,712	513
公 立	37	36	1	443	12,956	1,805	1,415	390
私 立	10	10	-	-	3,433	420	297	123
高等學校 (通信制)	4	4	-	4	2,291	81	48	33
公 立	2	2	-	2	1,646	34	34	-
私 立	2	2	-	2	645	47	14	33
特別支援学校	12	12	-	371	1,099	945	833	112
公 立	12	12	-	371	1,099	945	833	112
専修学校	19	18	1	56	2,387	1,237	214	1,023
公 立	2	2	-	2	131	169	18	151
私 立	17	16	1	54	2,256	1,068	196	872
各種学校	13	5	8	20	267	93	46	47
私 立	13	5	8	20	267	93	46	47

(注1) 「学級数」について、高等学校(通信制)及び専修学校では「学科数」、各種学校では「課程数」に置き換える。

(注2) 高等学校(全・定)の学級数は、公立の本科の学級数である(私立は公表数値なし)。

(注3) 幼保連携型認定こども園の「教育・保育職員」については、「教員数」に置き換える。

(注4) 高等学校(通信制)の「教員数」の兼務者には、通信教育連携協力施設等の教員は含めていない。

2 市町村別集計表

(1) 学校調査

【市町村別学校数、在学者数、教員数（国公私立計）】 その1

市町村	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校			中学校			義務教育学校		
	園数	園児数	教員数 (本務者)	園数	園児数	教員数 (本務者)	学校数	児童数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)
県 計	68	1,184	291	33	3,105	594	187 (2)	30,855	2,947	93 (2)	16,406	1,797	3	1,738	119
松江市	23	295	70	19	1,906	322	32 (1)	9,141	669	17 (1)	4,778	414	3	1,738	119
浜田市	3	44	14	4	346	72	15	2,210	238	8	1,191	139	—	—	—
出雲市	25	685	154	4	406	78	30 (1)	9,526	672	16 (1)	4,906	420	—	—	—
益田市	5	54	13	—	—	—	15	2,014	232	9	1,145	165	—	—	—
大田市	1	15	3	—	—	—	15	1,367	173	6	780	96	—	—	—
安来市	4	23	7	3	218	45	17	1,614	201	5	898	95	—	—	—
江津市	—	—	—	2	125	41	7	906	107	4	477	67	—	—	—
雲南市	7	68	30	1	104	36	15	1,537	199	6	846	115	—	—	—
奥出雲町	—	—	—	—	—	—	6	433	72	2	243	39	—	—	—
飯南町	—	—	—	—	—	—	4	151	39	2	98	28	—	—	—
川本町	—	—	—	—	—	—	1	121	15	1	61	11	—	—	—
美郷町	—	—	—	—	—	—	2	146	26	2	106	25	—	—	—
邑南町	—	—	—	—	—	—	8	410	72	3	234	39	—	—	—
津和野町	—	—	—	—	—	—	4	205	46	2	130	30	—	—	—
吉賀町	—	—	—	—	—	—	5	219	49	3	95	32	—	—	—
海士町	—	—	—	—	—	—	2	103	27	1	51	11	—	—	—
西ノ島町	—	—	—	—	—	—	1	103	12	1	48	12	—	—	—
知夫村	—	—	—	—	—	—	1	24	9	1	9	8	—	—	—
隱岐の島町	—	—	—	—	—	—	7	625	89	4	310	51	—	—	—

(注1)各学校には、休校中の学校も含む。

(注2)各学校数()はうち分校数。

【市町村別学校数、在学者数、教員数（国公私立計）】 その2

市町村	高等学校(全日制・定時制)			高等学校(通信制)			特別支援学校			専修学校			各種学校		
	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	児童 生徒 数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)	学校数	生徒数	教員数 (本務者)
県 計	47 (1)	16,389	1,712	4	2,291	48	12	1,099	833	19 (1)	2,387	214	13 (8)	267	46
松 江 市	12	5,714	552	2	1,410	27	5	468	386	9 (1)	1,105	104	7 (5)	103	15
浜 田 市	3	911	106	1	243	12	2	132	103	3	391	36	2	13	8
出 雲 市	8	4,066	345	—	—	—	1	330	183	4	547	48	4 (3)	151	23
益 田 市	4	1,461	139	1	638	9	1	84	62	1	97	11	—	—	—
大 田 市	2	589	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安 来 市	2	585	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
江 津 市	4	765	110	—	—	—	1	29	40	—	—	—	—	—	—
雲 南 市	3 (1)	699	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
奥 出 雲 町	1	198	26	—	—	—	—	—	—	2	247	15	—	—	—
飯 南 町	1	166	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川 本 町	1	240	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美 郷 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
邑 南 町	1	243	29	—	—	—	1	31	33	—	—	—	—	—	—
津 和 野 町	1	188	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
吉 賀 町	1	83	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 士 町	1	146	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西 ノ 島 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
知 夫 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
隱岐の島町	2	335	55	—	—	—	1	25	26	—	—	—	—	—	—

(注1)各学校には、休校中の学校も含む。

(注2)各学校数()はうち分校数。

(注3)専修学校及び各種学校の県外に所在する分校については、本校の所在地で計上している。

(2) 卒業後の状況調査

【市町村別卒業後の状況(国公私立計)】

市町村	中学校卒業(R7.3卒)			義務教育学校卒業(R7.3卒)			高等学校(全日制・定時制)卒業(R7.3卒)			
	卒業者	高等学校等進学者	就職者	卒業者	高等学校等進学者	就職者	卒業者	大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	就職者
県 計	5,535	5,483	5	214	213	-	5,396	2,835	1,094	1,090
松江市	1,672	1,656	1	214	213	-	1,730	918	321	337
浜田市	397	396	-	-	-	-	300	183	48	58
出雲市	1,552	1,536	2	-	-	-	1,462	748	283	309
益田市	403	399	-	-	-	-	477	208	110	139
大田市	262	257	1	-	-	-	198	102	49	40
安来市	313	310	-	-	-	-	199	92	56	38
江津市	166	166	-	-	-	-	284	172	51	50
雲南市	311	308	-	-	-	-	211	112	56	37
奥出雲町	82	82	-	-	-	-	58	37	15	4
飯南町	28	27	1	-	-	-	60	29	15	14
川本町	17	16	-	-	-	-	89	49	27	10
美郷町	37	37	-	-	-	-	-	-	-	-
邑南町	71	71	-	-	-	-	93	48	25	15
津和野町	49	48	-	-	-	-	48	30	8	6
吉賀町	28	28	-	-	-	-	28	19	5	4
海士町	21	20	-	-	-	-	50	34	6	3
西ノ島町	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
隱岐の島町	108	108	-	-	-	-	109	54	19	26

(注) 「就職者」の定義は、報告書P22(中学校卒業)、P24(義務教育学校卒業)又はP25(高等学校(全日制・定時制)卒業)の「就職者」を参照。

3 全国及び中国5県との比較

(1) 学校調査

① 幼稚園

区分	令和2年度	園数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	9,698	9,418	9,111	8,837	8,530	8,225	△ 305	
中国5県	724	700	675	656	609	585	△ 24	
島根県	89	85	80	76	69	68	△ 1	
鳥取県	20	20	19	18	18	17	△ 1	
岡山県	224	216	207	199	172	160	△ 12	
広島県	225	217	213	208	200	194	△ 6	
山口県	166	162	156	155	150	146	△ 4	

区分	令和2年度	在園者数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	1,078,496	1,008,815	923,295	841,824	757,968	689,609	△ 68,359	
中国5県	54,087	49,550	45,244	41,665	36,861	33,128	△ 3,733	
島根県	2,852	2,595	2,280	2,002	1,326	1,184	△ 142	
鳥取県	2,021	1,943	1,719	1,514	1,395	1,221	△ 174	
岡山県	13,087	11,881	10,791	9,934	8,667	7,990	△ 677	
広島県	22,254	20,027	18,191	16,632	15,029	13,257	△ 1,772	
山口県	13,873	13,104	12,263	11,583	10,444	9,476	△ 968	

区分	令和2年度	1園当たりの在園者数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	111.2	107.1	101.3	95.3	88.9	83.8	△ 5.1	
中国5県	74.7	70.8	67.0	63.5	60.5	56.6	△ 3.9	
島根県	32.0	30.5	28.5	26.3	19.2	17.4	△ 1.8	
鳥取県	101.1	97.2	90.5	84.1	77.5	71.8	△ 5.7	
岡山県	58.4	55.0	52.1	49.9	50.4	49.9	△ 0.5	
広島県	98.9	92.3	85.4	80.0	75.1	68.3	△ 6.8	
山口県	83.6	80.9	78.6	74.7	69.6	64.9	△ 4.7	

区分	令和2年度	教員数(本務者)の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	91,785	90,140	87,752	85,432	82,809	80,188	△ 2,621	
中国5県	5,167	4,956	4,922	4,855	4,622	4,464	△ 158	
島根県	394	375	371	352	307	291	△ 16	
鳥取県	227	232	222	215	213	205	△ 8	
岡山県	1,299	1,223	1,197	1,165	1,055	1,018	△ 37	
広島県	1,884	1,776	1,755	1,718	1,676	1,617	△ 59	
山口県	1,363	1,350	1,377	1,405	1,371	1,333	△ 38	

区分	令和2年度	本務教員1人当たりの園児数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	△ 0.6	
中国5県	10.5	10.0	9.2	8.6	8.0	7.4	△ 0.6	
島根県	7.2	6.9	6.1	5.7	4.3	4.1	△ 0.2	
鳥取県	8.9	8.4	7.7	7.0	6.5	6.0	△ 0.5	
岡山県	10.1	9.7	9.0	8.5	8.2	7.8	△ 0.4	
広島県	11.8	11.3	10.4	9.7	9.0	8.2	△ 0.8	
山口県	10.2	9.7	8.9	8.2	7.6	7.1	△ 0.5	

② 幼保連携型認定こども園

区分	令和2年度	園数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	5,847	6,269	6,657	6,982	7,321	7,673	352	
中国5県	326	355	376	398	449	480	31	
島根県	20	20	22	23	32	33	1	
鳥取県	32	37	41	44	49	56	7	
岡山県	98	110	120	127	155	167	12	
広島県	147	158	162	169	176	185	9	
山口県	29	30	31	35	37	39	2	

区分	令和2年度	在園者数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	759,013	796,882	821,411	843,280	858,250	875,976	17,726	
中国5県	41,765	44,823	45,774	47,321	51,653	54,372	2,719	
島根県	2,103	1,944	2,038	2,082	3,066	3,105	39	
鳥取県	4,263	4,668	4,967	5,355	5,984	6,583	599	
岡山県	12,873	14,014	14,845	15,202	17,392	18,329	937	
広島県	19,475	20,898	20,708	21,086	21,265	22,024	759	
山口県	3,051	3,299	3,216	3,596	3,946	4,331	385	

区分	令和2年度	1園当たりの在園者数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	129.8	127.1	123.4	120.8	117.2	114.2	△ 3.0	
中国5県	128.1	126.3	121.7	118.9	115.0	113.3	△ 1.7	
島根県	105.2	97.2	92.6	90.5	95.8	94.1	△ 1.7	
鳥取県	133.2	126.2	121.1	121.7	122.1	117.6	△ 4.5	
岡山県	131.4	127.4	123.7	119.7	112.2	109.8	△ 2.4	
広島県	132.5	132.3	127.8	124.8	120.8	119.0	△ 1.8	
山口県	105.2	110.0	103.7	102.7	106.6	111.1	4.5	

区分	令和2年度	教育・保育職員数(本務者)の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	120,785	129,100	136,543	142,281	149,190	157,287	8,097	
中国5県	6,552	7,179	7,450	7,785	8,905	9,690	785	
島根県	415	396	442	433	582	594	12	
鳥取県	576	669	709	781	927	1,134	207	
岡山県	1,868	2,093	2,236	2,317	2,899	3,195	296	
広島県	3,230	3,518	3,545	3,646	3,848	4,062	214	
山口県	463	503	518	608	649	705	56	

区分	令和2年度	本務教員1人当たりの園児数の推移						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	6.3	6.2	6.0	5.9	5.8	5.6	△ 0.2	
中国5県	6.4	6.2	6.1	6.1	5.8	5.6	△ 0.2	
島根県	5.1	4.9	4.6	4.8	5.3	5.2	△ 0.1	
鳥取県	7.4	7.0	7.0	6.9	6.5	5.8	△ 0.7	
岡山県	6.9	6.7	6.6	6.6	6.0	5.7	△ 0.3	
広島県	6.0	5.9	5.8	5.8	5.5	5.4	△ 0.1	
山口県	6.6	6.6	6.2	5.9	6.1	6.1	0.0	

③ 小学校

表11 学校数の推移

区分	令和2年度	単位:校					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	19,525	19,336	19,161	18,980	18,822	18,607	△ 215
中 国 5 県	1,485	1,475	1,461	1,444	1,427	1,398	△ 29
島 根 県	200	197	197	196	194	187	△ 7
鳥 取 県	118	118	117	114	112	112	0
岡 山 県	389	389	383	375	371	361	△ 10
広 島 県	475	471	466	463	457	454	△ 3
山 口 県	303	300	298	296	293	284	△ 9

表12 児童数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	6,300,693	6,223,395	6,151,305	6,049,685	5,941,733	5,812,375	△ 129,358
中 国 5 県	376,870	371,841	365,970	358,178	349,704	339,644	△ 10,060
島 根 県	33,921	33,162	32,892	32,449	31,785	30,855	△ 930
鳥 取 県	28,238	28,027	27,650	27,232	26,620	26,040	△ 580
岡 山 県	98,893	97,981	96,499	94,614	92,600	90,295	△ 2,305
広 島 県	149,529	147,671	145,103	141,948	138,467	134,609	△ 3,858
山 口 県	66,289	65,000	63,826	61,935	60,232	57,845	△ 2,387

表13 1校当たりの児童数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	322.7	321.9	321.0	318.7	315.7	312.4	△ 3.3
中 国 5 県	253.8	252.1	250.5	248.0	245.1	242.9	△ 2.2
島 根 県	169.6	168.3	167.0	165.6	163.8	165.0	1.2
鳥 取 県	239.3	237.5	236.3	238.9	237.7	232.5	△ 5.2
岡 山 県	254.2	251.9	252.0	252.3	249.6	250.1	0.5
広 島 県	314.8	313.5	311.4	306.6	303.0	296.5	△ 6.5
山 口 県	218.8	216.7	214.2	209.2	205.6	203.7	△ 1.9

表14 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	422,554	422,864	423,440	424,297	425,174	424,894	△ 280
中 国 5 県	27,977	28,128	27,996	27,798	27,590	27,578	△ 12
島 根 県	3,162	3,095	3,054	2,999	2,989	2,947	△ 42
鳥 取 県	2,415	2,411	2,366	2,333	2,281	2,279	△ 2
岡 山 県	7,574	7,609	7,562	7,496	7,364	7,451	87
広 島 県	9,771	9,981	10,013	10,040	10,072	10,109	37
山 口 県	5,055	5,032	5,001	4,930	4,884	4,792	△ 92

表15 本務教員1人当たりの児童数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	14.9	14.7	14.5	14.3	14.0	13.7	△ 0.3
中 国 5 県	13.5	13.2	13.1	12.9	12.7	12.3	△ 0.4
島 根 県	10.7	10.7	10.8	10.8	10.6	10.5	△ 0.1
鳥 取 県	11.7	11.6	11.7	11.7	11.7	11.4	△ 0.3
岡 山 県	13.1	12.9	12.8	12.6	12.6	12.1	△ 0.5
広 島 県	15.3	14.8	14.5	14.1	13.7	13.3	△ 0.4
山 口 県	13.1	12.9	12.8	12.6	12.3	12.1	△ 0.2

④ 中学校

表16 学校数の推移

区分	令和2年度	単位:校					
		3	4	5	6	7	前年度差
全国	10,142	10,076	10,012	9,944	9,882	9,827	△ 55
中国5県	751	745	740	735	731	725	△ 6
島根県	97	95	95	95	93	93	0
鳥取県	58	58	57	56	57	57	0
岡山県	165	165	164	163	161	159	△ 2
広島県	267	266	263	261	260	258	△ 2
山口県	164	161	161	160	160	158	△ 2

表17 生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全国	3,211,219	3,229,697	3,205,220	3,177,508	3,141,132	3,105,297	△ 35,835
中国5県	190,730	191,223	189,688	188,318	186,710	184,157	△ 2,553
島根県	17,119	17,040	16,817	16,609	16,556	16,406	△ 150
鳥取県	14,522	14,316	14,179	13,904	14,078	13,810	△ 268
岡山県	50,683	50,820	50,145	49,563	48,951	48,441	△ 510
広島県	74,729	75,326	75,065	74,909	74,356	73,610	△ 746
山口県	33,677	33,721	33,482	33,333	32,769	31,890	△ 879

表18 1校当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全国	316.6	320.5	320.1	319.5	317.9	316.0	△ 1.9
中国5県	254.0	256.7	256.3	256.2	255.4	254.0	△ 1.4
島根県	176.5	179.4	177.0	174.8	178.0	176.4	△ 1.6
鳥取県	250.4	246.8	248.8	248.3	247.0	242.3	△ 4.7
岡山県	307.2	308.0	305.8	304.1	304.0	304.7	0.7
広島県	279.9	283.2	285.4	287.0	286.0	285.3	△ 0.7
山口県	205.3	209.4	208.0	208.3	204.8	201.8	△ 3.0

表19 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全国	246,814	248,253	247,348	247,485	247,426	247,305	△ 121
中国5県	15,883	16,038	15,907	15,803	15,702	15,761	59
島根県	1,859	1,823	1,811	1,808	1,792	1,797	5
鳥取県	1,403	1,384	1,353	1,348	1,337	1,316	△ 21
岡山県	4,100	4,142	4,126	4,089	4,008	4,049	41
広島県	5,513	5,693	5,636	5,657	5,662	5,749	87
山口県	3,008	2,996	2,981	2,901	2,903	2,850	△ 53

表20 本務教員1人当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全国	13.0	13.0	13.0	12.8	12.7	12.6	△ 0.1
中国5県	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9	11.7	△ 0.2
島根県	9.2	9.3	9.3	9.2	9.2	9.1	△ 0.1
鳥取県	10.4	10.3	10.5	10.3	10.5	10.5	0.0
岡山県	12.4	12.3	12.2	12.1	12.2	12.0	△ 0.2
広島県	13.6	13.2	13.3	13.2	13.1	12.8	△ 0.3
山口県	11.2	11.3	11.2	11.5	11.3	11.2	△ 0.1

⑤ 義務教育学校

表21 学校数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	126	151	178	207	238	261	23	
中国5県	10	12	15	18	21	24	3	
島根県	2	3	3	3	3	3	0	
鳥取県	4	4	5	6	6	6	0	
岡山県	-	-	1	2	4	6	2	
広島県	4	5	6	7	8	8	0	
山口県	-	-	-	-	-	1	1	

表22 児童生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	49,677	58,568	67,799	76,045	79,811	86,924	7,113	
中国5県	3,268	4,093	5,155	5,518	6,128	6,894	766	
島根県	994	1,649	1,667	1,675	1,711	1,738	27	
鳥取県	801	793	892	977	981	949	△ 32	
岡山県	-	-	410	501	974	1,284	310	
広島県	1,473	1,651	2,186	2,365	2,462	2,339	△ 123	
山口県	-	-	-	-	-	584	584	

表23 1校当たりの児童生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	394.3	387.9	380.9	367.4	335.3	333.0	△ 2.3	
中国5県	326.8	341.1	343.7	306.6	291.8	287.3	△ 4.5	
島根県	497.0	549.7	555.7	558.3	570.3	579.3	9.0	
鳥取県	200.3	198.3	178.4	162.8	163.5	158.2	△ 5.3	
岡山県	-	-	410.0	250.5	243.5	214.0	△ 29.5	
広島県	368.3	330.2	364.3	337.9	307.8	292.4	△ 15.4	
山口県	-	-	-	-	-	584.0	584.0	

表24 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	4,486	5,382	6,368	7,448	8,216	9,083	867	
中国5県	314	390	501	585	677	748	71	
島根県	78	118	117	120	123	119	△ 4	
鳥取県	106	108	129	153	149	144	△ 5	
岡山県	-	-	43	69	131	186	55	
広島県	130	164	212	243	274	266	△ 8	
山口県	-	-	-	-	-	33	33	

表25 本務教員1人当たりの児童生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	11.1	10.9	10.6	10.2	9.7	9.6	△ 0.1	
中国5県	10.4	10.5	10.3	9.4	9.1	9.2	0.1	
島根県	12.7	14.0	14.2	14.0	13.9	14.6	0.7	
鳥取県	7.6	7.3	6.9	6.4	6.6	6.6	0.0	
岡山県	-	-	9.5	7.3	7.4	6.9	△ 0.5	
広島県	11.3	10.1	10.3	9.7	9.0	8.8	△ 0.2	
山口県	-	-	-	-	-	17.7	17.7	

⑥ 高等学校 (全日制課程・定時制課程)

表26 学校数の推移

区分	令和2年度	単位:校					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	4,874	4,856	4,824	4,791	4,774	4,761	△ 13
中 国 5 県	374	372	371	371	367	364	△ 3
島 根 県	47	47	47	47	47	47	0
鳥 取 県	32	32	32	32	32	32	0
岡 山 県	86	86	86	86	87	86	△ 1
広 島 県	130	129	128	128	126	126	0
山 口 県	79	78	78	78	75	73	△ 2

表27 生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	3,092,064	3,008,172	2,956,900	2,918,501	2,906,921	2,873,619	△ 33,302
中 国 5 県	184,598	179,994	177,219	175,182	173,997	172,054	△ 1,943
島 根 県	17,707	17,145	17,042	16,854	16,668	16,389	△ 279
鳥 取 県	14,572	14,321	14,124	13,868	13,552	13,392	△ 160
岡 山 県	51,008	49,501	48,516	47,875	47,574	46,984	△ 590
広 島 県	69,260	68,044	67,289	66,888	66,610	66,074	△ 536
山 口 県	32,051	30,983	30,248	29,697	29,593	29,215	△ 378

表28 1校当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	634.4	619.5	613.0	609.2	608.9	603.6	△ 5.3
中 国 5 県	493.6	483.9	477.7	472.2	474.1	472.7	△ 1.4
島 根 県	376.7	364.8	362.6	358.6	354.6	348.7	△ 5.9
鳥 取 県	455.4	447.5	441.4	433.4	423.5	418.5	△ 5.0
岡 山 県	593.1	575.6	564.1	556.7	546.8	546.3	△ 0.5
広 島 県	532.8	527.5	525.7	522.6	528.7	524.4	△ 4.3
山 口 県	405.7	397.2	387.8	380.7	394.6	400.2	5.6

表29 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	229,245	226,721	224,734	223,246	223,201	221,713	△ 1,488
中 国 5 県	15,195	15,012	14,919	14,798	14,825	14,689	△ 136
島 根 県	1,739	1,728	1,722	1,716	1,715	1,712	△ 3
鳥 取 県	1,389	1,391	1,385	1,378	1,385	1,351	△ 34
岡 山 県	3,959	3,912	3,907	3,854	3,883	3,832	△ 51
広 島 県	5,253	5,152	5,135	5,125	5,157	5,159	2
山 口 県	2,855	2,829	2,770	2,725	2,685	2,635	△ 50

表30 本務教員1人当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	単位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	13.5	13.3	13.2	13.1	13.0	13.0	0.0
中 国 5 県	12.1	12.0	11.9	11.8	11.7	11.7	0.0
島 根 県	10.2	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	△ 0.1
鳥 取 県	10.5	10.3	10.2	10.1	9.8	9.9	0.1
岡 山 県	12.9	12.7	12.4	12.4	12.3	12.3	0.0
広 島 県	13.2	13.2	13.1	13.1	12.9	12.8	△ 0.1
山 口 県	11.2	11.0	10.9	10.9	11.0	11.1	0.1

⑦ 高等学校（通信制課程）

表31 学校数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	257	260	274	289	303	333	30	
中国5県	28	29	30	30	31	36	5	
島根県	3	3	3	3	3	4	1	
鳥取県	3	3	3	3	3	3	0	
岡山県	6	7	7	7	7	10	3	
広島県	9	9	9	9	10	11	1	
山口県	7	7	8	8	8	8	0	

表32 生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	206,948	218,389	238,267	264,974	290,087	305,197	15,110	
中国5県	12,570	13,760	15,599	17,427	19,627	21,336	1,709	
島根県	1,717	1,735	1,842	1,958	2,111	2,291	180	
鳥取県	331	351	365	365	382	400	18	
岡山県	4,440	5,352	5,925	6,186	6,724	7,134	410	
広島県	2,853	2,729	2,917	3,396	3,891	4,534	643	
山口県	3,229	3,593	4,550	5,522	6,519	6,977	458	

表33 1校当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	805.2	840.0	869.6	916.9	957.4	916.5	△ 40.9	
中国5県	448.9	474.5	520.0	580.9	633.1	592.7	△ 40.4	
島根県	572.3	578.3	614.0	652.7	703.7	572.8	△ 130.9	
鳥取県	110.3	117.0	121.7	121.7	127.3	133.3	6.0	
岡山県	740.0	764.6	846.4	883.7	960.6	713.4	△ 247.2	
広島県	317.0	303.2	324.1	377.3	389.1	412.2	23.1	
山口県	461.3	513.3	568.8	690.3	814.9	872.1	57.2	

表34 教員数（本務者）の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	5,324	5,558	5,708	6,231	6,794	7,507	713	
中国5県	281	288	303	316	344	434	90	
島根県	34	36	35	38	40	48	8	
鳥取県	20	20	20	21	21	20	△ 1	
岡山県	65	80	86	91	90	148	58	
広島県	105	98	101	104	113	131	18	
山口県	57	54	61	62	80	87	7	

表35 本務教員1人当たりの生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	38.9	39.3	41.7	42.5	42.7	40.7	△ 2.0	
中国5県	44.7	47.8	51.5	55.1	57.1	49.2	△ 7.9	
島根県	50.5	48.2	52.6	51.5	52.8	47.7	△ 5.1	
鳥取県	16.6	17.6	18.3	17.4	18.2	20.0	1.8	
岡山県	68.3	66.9	68.9	68.0	74.7	48.2	△ 26.5	
広島県	27.2	27.8	28.9	32.7	34.4	34.6	0.2	
山口県	56.6	66.5	74.6	89.1	81.5	80.2	△ 1.3	

⑧ 特別支援学校

表36 学校数の推移

区分	令和2年度	单位:校					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	1,149	1,160	1,171	1,178	1,191	1,195	4
中 国 5 県	71	70	70	70	71	72	1
島 根 県	12	12	12	12	12	12	0
鳥 取 県	11	10	10	10	10	10	0
岡 山 県	16	16	16	16	16	16	0
広 島 県	18	18	18	19	20	20	1
山 口 県	14	14	14	14	14	14	0

表37 在学者数の推移

区分	令和2年度	单位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
※全 国	144,823	146,285	148,635	151,362	155,140	158,910	3,770
中 国 5 県	8,440	8,470	8,568	8,699	9,033	9,202	169
島 根 県	1,007	993	1,004	982	1,058	1,099	41
鳥 取 県	706	718	712	724	746	765	19
岡 山 県	2,208	2,191	2,197	2,260	2,274	2,299	25
広 島 県	2,763	2,775	2,797	2,833	2,941	3,011	70
山 口 県	1,756	1,793	1,858	1,900	2,014	2,028	14

※全国は国立・公立・私立の計、中国5県及び各県は公立のみ。

表38 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	单位:人					
		3	4	5	6	7	前年度差
全 国	85,933	86,141	86,816	87,869	89,013	89,842	829
中 国 5 県	5,533	5,516	5,544	5,586	5,602	5,591	△ 11
島 根 県	830	825	832	823	827	833	6
鳥 取 県	663	666	653	641	639	623	△ 16
岡 山 県	1,263	1,248	1,252	1,260	1,246	1,250	4
広 島 県	1,587	1,600	1,607	1,636	1,681	1,677	△ 4
山 口 県	1,190	1,177	1,200	1,226	1,209	1,208	△ 1

⑨ 専修学校

表39 学校数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	3,115	3,083	3,051	3,020	2,997	2,975	△ 22	
中国5県	215	208	203	198	196	198	2	
島根県	21	21	19	19	19	19	0	
鳥取県	22	21	20	20	20	20	0	
岡山県	55	53	52	50	49	49	0	
広島県	75	72	71	69	68	69	1	
山口県	42	41	41	40	40	41	1	

表40 生徒数の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	661,174	662,135	635,574	607,951	609,875	621,626	11,751	
中国5県	30,369	30,525	30,364	29,627	28,335	28,473	138	
島根県	2,374	2,426	2,477	2,415	2,301	2,387	86	
鳥取県	1,783	1,779	1,791	1,719	1,627	1,490	△ 137	
岡山県	9,246	9,422	9,258	8,966	8,643	8,524	△ 119	
広島県	12,575	12,641	12,656	12,285	11,956	12,244	288	
山口県	4,391	4,257	4,182	4,242	3,808	3,828	20	

表41 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	年度						前年度差
		3	4	5	6	7		
全国	40,824	40,620	39,982	39,306	39,078	38,824	△ 254	
中国5県	2,301	2,267	2,190	2,159	2,128	2,075	△ 53	
島根県	239	227	219	221	216	214	△ 2	
鳥取県	195	187	177	181	168	163	△ 5	
岡山県	668	663	627	605	599	569	△ 30	
広島県	799	785	770	775	778	782	4	
山口県	400	405	397	377	367	347	△ 20	

⑩ 各種学校

表42 学校数の推移

区分	令和2年度	前年度差					
		3	4	5	6	7	
全国	1,102	1,069	1,046	1,015	998	974	△ 24
中国5県	123	118	114	106	101	98	△ 3
島根県	27	25	25	21	15	13	△ 2
鳥取県	17	17	16	14	15	14	△ 1
岡山県	15	15	14	14	14	14	0
広島県	23	23	21	20	20	20	0
山口県	41	38	38	37	37	37	0

表43 生徒数の推移

区分	令和2年度	前年度差					
		3	4	5	6	7	
全国	105,203	102,469	102,108	108,171	107,247	112,109	4,862
中国5県	7,404	8,094	7,521	7,620	7,878	8,285	407
島根県	411	409	400	257	338	267	△ 71
鳥取県	1,324	1,426	1,402	1,674	1,763	1,925	162
岡山県	1,348	1,626	1,546	1,539	1,722	1,627	△ 95
広島県	1,709	1,494	1,352	1,590	1,576	1,593	17
山口県	2,612	3,139	2,821	2,560	2,479	2,873	394

表44 教員数(本務者)の推移

区分	令和2年度	前年度差					
		3	4	5	6	7	
全国	8,866	8,668	8,482	8,491	8,623	8,591	△ 32
中国5県	949	928	898	888	887	900	13
島根県	57	41	41	39	38	46	8
鳥取県	299	310	292	286	281	286	5
岡山県	115	114	117	115	114	114	0
広島県	164	154	142	145	158	159	1
山口県	314	309	306	303	296	295	△ 1

(2) 卒業後の状況調査

① 中学校

表45 状況別卒業者数

区分	卒業者	高等学校等 進学者	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就職者等				単位:人・%
							就職者等		臨時労働者	単位:人・%	
							自営業主等 (a)	常用労働者			
全国	1,055,218	1,040,636	977,358	2,966	801	175	704	793	146	325	
中国5県	62,479	61,543	58,399	194	43	13	35	94	11	34	
島根県	5,535	5,483	5,300	2	1	1	—	3	2	1	
鳥取県	4,729	4,628	4,466	34	7	—	5	5	3	12	
岡山県	16,347	16,115	15,319	13	6	8	6	31	—	4	
広島県	24,867	24,536	22,955	73	16	1	12	33	4	15	
山口県	11,001	10,781	10,359	72	13	3	12	22	2	2	

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡者の 者(c)	(再掲)			高等学校等 進学者率 B/A	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者率 C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 G/A	単位:人・%
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					
全国	8,591	81	205	97	1,799	98.6	92.6	0.3	0.2	
中国5県	510	2	5	8	142	98.5	93.5	0.3	0.2	
島根県	42	—	—	2	5	99.1	95.8	0.0	0.1	
鳥取県	35	—	1	2	13	97.9	94.4	0.7	0.3	
岡山県	164	—	3	—	40	98.6	93.7	0.1	0.2	
広島県	175	2	—	2	47	98.7	92.3	0.3	0.2	
山口県	94	—	1	2	37	98.0	94.2	0.7	0.3	

(注)区分の定義については、報告書P22の表38を参照。

② 義務教育学校

表46 状況別卒業者数

区分	卒業者	高等学校等 進学者	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就職者等				単位:人・%
							就職者等		臨時労働者	単位:人・%	
							自営業主等 (a)	常用労働者			
全国	9,111	8,949	8,357	33	11	4	7	9	3	2	
中国5県	775	767	730	2	—	—	1	—	—	—	
島根県	214	213	211	—	—	—	—	—	—	—	
鳥取県	121	121	117	—	—	—	—	—	—	—	
岡山県	118	115	105	—	—	—	1	—	—	—	
広島県	322	318	297	2	—	—	—	—	—	—	
山口県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡者の 者(c)	(再掲)			高等学校等 進学者率 B/A	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者率 C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 G/A	単位:人・%
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					
全国	93	—	3	1	20	98.2	91.7	0.4	0.2	
中国5県	5	—	—	—	1	99.0	94.2	0.3	0.1	
島根県	1	—	—	—	—	99.5	98.6	—	—	
鳥取県	—	—	—	—	—	100.0	96.7	—	—	
岡山県	2	—	—	—	1	97.5	89.0	—	0.8	
広島県	2	—	—	—	—	98.8	92.2	0.6	—	
山口県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)区分の定義については、報告書P24の表41を参照。

③ 高等学校（全日制課程・定時制課程）

表47 状況別卒業者数

単位：人・%

区分	A 卒業者	B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業能 力開発施設 等入学者	F 就職者等			
							自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
全国	929,157	582,042	581,330	137,652	31,031	4,054	2,445	124,202	1,514	2,110
中国5県	55,574	32,912	32,878	8,099	2,576	372	123	9,438	158	99
島根県	5,396	2,835	2,834	1,094	62	61	8	1,074	8	-
鳥取県	4,441	2,324	2,317	785	240	30	6	907	5	15
岡山県	15,172	8,771	8,759	2,459	416	76	49	2,747	80	30
広島県	21,166	14,317	14,315	2,361	1,309	141	45	2,251	60	35
山口県	9,399	4,665	4,653	1,400	549	64	15	2,459	5	19

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	(再掲)			大学等 進学率 B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者(c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
全国	44,070	37	112	742	127,501	62.6	62.6	14.8	13.7
中国5県	1,797	-	7	97	9,665	59.2	59.2	14.6	17.4
島根県	254	-	-	8	1,090	52.5	52.5	20.3	20.2
鳥取県	129	-	-	1	914	52.3	52.2	17.7	20.6
岡山県	544	-	-	77	2,873	57.8	57.7	16.2	18.9
広島県	647	-	5	10	2,311	67.6	67.6	11.2	10.9
山口県	223	-	2	1	2,477	49.6	49.5	14.9	26.4

(注)区分の定義については、報告書P25の表43を参照。